

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月19日

【事業年度】 第131期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社豊田自動織機

【英訳名】 TOYOTA INDUSTRIES CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 豊田 鐵郎

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地

【電話番号】 刈谷(0566)22-2511

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 小河 俊文

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内2丁目4番1号
丸の内ビルディング29階
株式会社豊田自動織機 東京支社

【電話番号】 東京(03)5293-2500

【事務連絡者氏名】 支社長 小野 雄司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	1,241,538	1,505,955	1,878,398	2,000,536	1,584,252
経常利益 (百万円)	70,912	80,635	108,484	126,488	14,343
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	43,357	47,077	59,468	80,460	32,767
純資産額 (百万円)	1,115,747	1,611,227	1,810,483	1,453,996	977,670
総資産額 (百万円)	2,326,824	3,245,341	3,585,857	2,965,585	2,327,432
1株当たり純資産額 (円)	3,504.80	5,044.45	5,612.11	4,483.32	2,987.16
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	135.09	146.16	189.88	257.50	105.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	135.03	146.02	189.66	257.43	
自己資本比率 (%)	47.95	49.65	48.84	47.11	39.99
自己資本利益率 (%)	4.07	3.45	3.54	5.11	2.82
株価収益率 (倍)	22.36	32.91	29.39	13.75	19.92
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	100,095	131,784	177,467	188,805	65,768
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	128,230	205,013	164,446	138,789	114,217
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	50,020	85,172	19,749	33,992	120,971
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	100,535	112,596	108,569	121,284	188,011
従業員数 (人)	30,990	32,977	36,096	39,528	39,916
[外、平均臨時従業員数]	[6,095]	[8,007]	[8,883]	[10,611]	[9,131]

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 純資産額の算定にあたり、第129期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 従業員数は、就業人員数(当社グループから外部への出向者を除き、外部から当社グループへの出向者を含む。)を記載しております。

4 第131期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	784,399	950,746	1,135,668	1,217,526	940,008
経常利益 (百万円)	39,785	43,050	58,013	76,857	20,387
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	26,320	30,427	40,242	56,703	2,705
資本金 (百万円)	80,462	80,462	80,462	80,462	80,462
発行済株式総数 (株)	325,840,640	325,840,640	325,840,640	325,840,640	325,840,640
純資産額 (百万円)	1,056,828	1,532,771	1,637,020	1,269,962	888,826
総資産額 (百万円)	1,980,211	2,829,272	3,048,062	2,403,584	1,810,296
1株当たり純資産額 (円)	3,320.01	4,799.16	5,244.94	4,073.52	2,848.73
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	32.00 (13.00)	38.00 (18.00)	50.00 (22.00)	60.00 (28.00)	40.00 (30.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	81.87	94.40	128.49	181.47	8.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	81.83	94.31	128.34	181.42	
自己資本比率 (%)	53.37	54.18	53.70	52.81	49.03
自己資本利益率 (%)	2.58	2.35	2.54	3.90	0.25
株価収益率 (倍)	36.89	50.95	43.43	19.51	241.36
配当性向 (%)	39.09	40.25	38.91	33.06	
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	10,158 [2,610]	10,584 [3,871]	11,075 [3,744]	11,782 [4,151]	12,279 [3,108]

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 純資産額の算定にあたり、第129期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)を記載しております。

4 第131期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	摘要
大正15年11月	豊田佐吉発明の「自動織機」を製造するため、愛知県刈谷市に設立
昭和4年4月	紡機の製造開始
昭和8年9月	自動車製造のため、自動車部を設置
昭和10年5月	乗用車A1型を完成
昭和12年8月	自動車部を分離独立し、トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)を設立
昭和15年3月	製鋼部を分離独立し、豊田製鋼株式会社(現愛知製鋼株式会社)を設立
昭和19年10月	大府工場操業開始
昭和24年5月	東京、名古屋および大阪の各証券取引所に株式上場
昭和28年4月	自動車用エンジンの製造開始
昭和28年8月	共和工場操業開始
昭和31年3月	フォークリフト(産業車両)の製造開始
昭和35年1月	カーエアコン用コンプレッサーの製造開始
昭和42年5月	長草工場操業開始
昭和45年9月	高浜工場操業開始
昭和55年5月	エアジェット織機の製造開始
昭和57年1月	碧南工場操業開始
昭和63年10月	米国で産業車両製造のため、トヨタ自動車株式会社との合併によりトヨタ インダストリアル イクイップメント マニュファクチャリング株式会社を設立
平成元年1月	米国でカーエアコン用コンプレッサー製造のため、日本電装株式会社(現株式会社デンソー)との合併によりミシガン オートモーティブ コンプレッサー株式会社を設立
平成6年8月	中国で素形材製造のため、六和機械股? 有限公司(台湾)および豊田通商株式会社との合併により豊田工業(昆山)有限公司を設立
平成7年3月	フランスで産業車両製造のため、マニトウB.F.株式会社(フランス)およびトヨタ自動車株式会社との合併によりトヨタ インダストリアル イクイップメント株式会社を設立
平成7年12月	インドで繊維機械製造のため、キルロスカグループ(インド)との合併によりキルロスカ トヨタ テキスタイル マシナリー株式会社を設立
平成9年10月	液晶表示装置製造のため、ソニー株式会社との合併によりエスティ・エルシーディ株式会社を設立
平成10年9月	ドイツでカーエアコン用コンプレッサー製造のため、株式会社デンソーとの合併によりテーデー ドイチェ クリマコンプレッサー有限会社を設立
平成10年10月	ICチップ用のプラスチックパッケージ基板製造のため、イビデン株式会社との合併により株式会社ティーアイピーシーを設立
平成12年6月	スウェーデンのウェアハウス用機器メーカーであるBTインダストリーズ株式会社を買収
平成12年11月	東知多工場操業開始
平成13年4月	トヨタ自動車株式会社からL&F(ロジスティクス&フォークリフト)販売部門を譲受
平成13年8月	「株式会社豊田自動織機製作所(英訳名 TOYODA AUTOMATIC LOOM WORKS, LTD.)」から「株式会社豊田自動織機(英訳名 TOYOTA INDUSTRIES CORPORATION)」に社名変更
平成14年7月	東浦工場操業開始
平成14年10月	ポーランドでディーゼルエンジン製造のため、トヨタ自動車株式会社との合併により、トヨタ モーター インダストリーズ ポーランド有限会社を設立
平成15年5月	高所作業車等の製造および販売を行う株式会社アイチコーポレーションを子会社化
平成16年4月	中国で素形材製造のため、六和機械股? 有限公司(台湾)および豊田通商株式会社との合併により豊田工業自動車配件(昆山)有限公司を設立
平成16年7月	米国でカーエアコン用コンプレッサー製造のため、株式会社デンソーとの合併によりティーディー オートモーティブ コンプレッサー ジョージアLLCを設立
平成17年3月	集配金・売上金管理および機械警備を行う株式会社アサヒセキュリティを子会社化
平成17年6月	中国でカーエアコン用コンプレッサー製造のため、株式会社デンソー、豊田通商株式会社および豊田工業(昆山)有限公司との合併により豊田工業電装空調圧縮機(昆山)有限公司を設立
平成18年1月	重要書類・磁気テープ等の安全保管管理・集配サービス等を行う株式会社ワンビシアーカイブズの株式取得

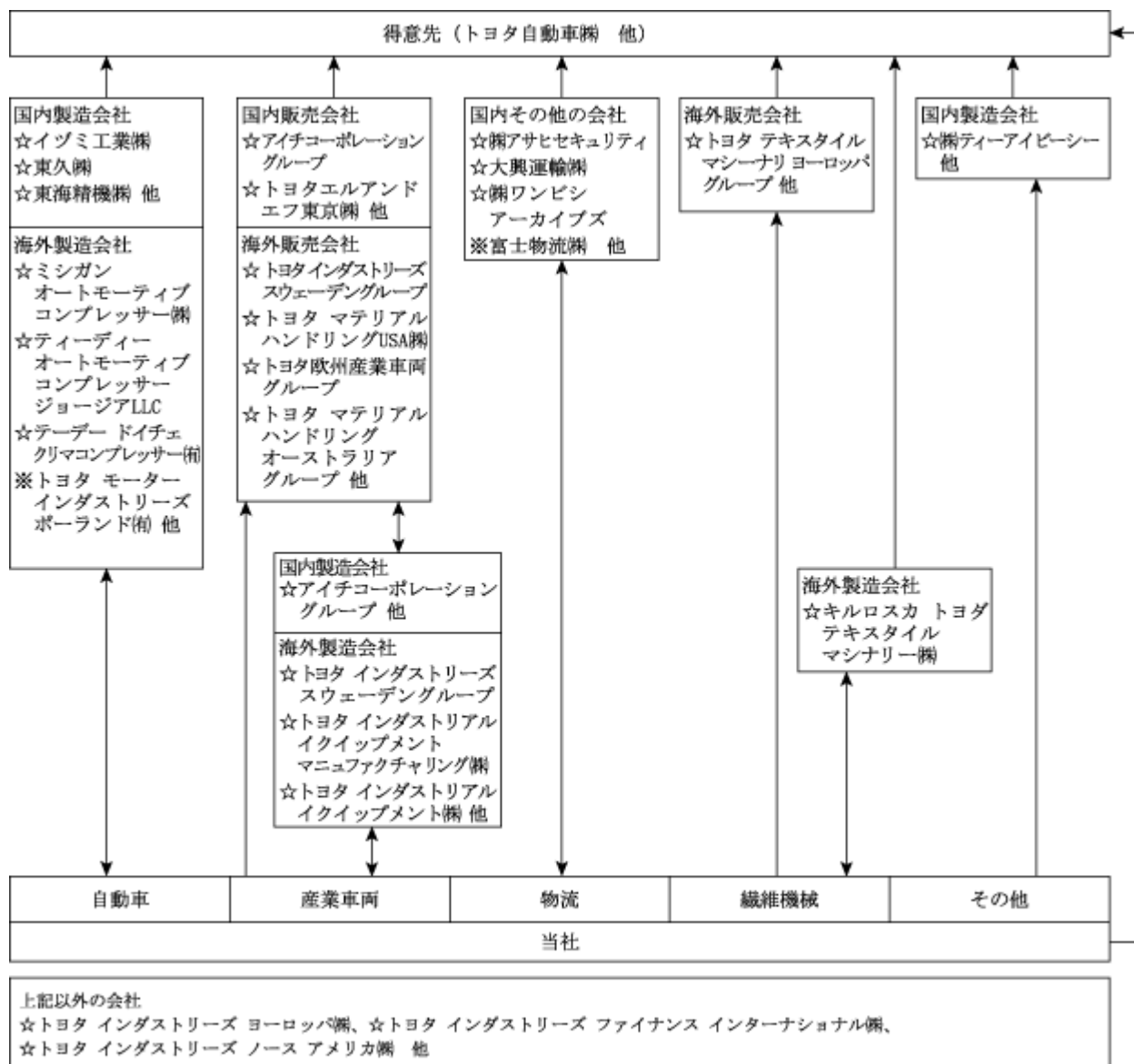
年月	摘要
平成19年 5月	株式会社ワンピシアーカイブズの株式を追加取得し子会社化
平成19年 8月	安城工場操業開始
平成19年12月	ソニー株式会社との液晶表示装置の製造に関する合併契約を終了

(注) BTインダストリーズ株式会社は、平成19年5月にトヨタ インダストリーズ スウェーデン株式会社に、平成21年6月にトヨタ マテリアル ハンドリング ヨーロッパ株式会社に社名を変更しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下、「当社」という。)、子会社160社および関連会社26社で構成され、自動車、産業車両、繊維機械等の製造・販売、および物流事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。なお、主要な販売先であるトヨタ自動車株式会社は、当社を関連会社とする「その他の関係会社」であります。

当社グループの事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は、概ね次のとおりであります。



☆：連結子会社、※：持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金の貸付	営業上の取引	設備等の賃貸
(連結子会社) 東久(株)	愛知県丹羽郡大口町	百万円 135	自動車	100.00	有	有	同社製品の仕入	無
東海精機(株)	静岡県磐田市	百万円 98	自動車	100.00	有	有	同社製品の仕入	有
イツミ工業(株)	愛知県大府市	百万円 150	自動車	100.00	有	有	同社製品の仕入	有
(株)ティーアイブシー	愛知県大府市	百万円 3,250	その他	60.00	有	無	無	有
トヨタエルアンドエフ東京(株)	東京都品川区	百万円 350	産業車両	100.00	有	有	当社製品の売上	無
大興運輸(株)	愛知県刈谷市	百万円 83	物流	52.59	有	有	部品および製品の運搬	無
(株)アイチコーポレーション 1 2	埼玉県上尾市	百万円 10,425	産業車両	51.05	有	無	当社製品の売上および同社製品の仕入	無
(株)アサヒセキュリティ	東京都港区	百万円 516	物流	100.00	有	無	無	無
(株)ワンビシアークाइブズ	東京都港区	百万円 4,000	物流	100.00	有	有	当社製品の売上および同社サービスの利用	無
トヨタ インダストリアルイクイップメント マニファクチャリング(株) 2	アメリカ インディアナ州	千米ドル 60,000	産業車両	100.00 (100.00)	有	無	当社製品の売上	無
トヨタ インダストリアルイクイップメント(株)	フランス アンセニー	千ユーロ 9,000	産業車両	80.00	有	無	当社製品の売上	無
ミシガン オートモーティブ コンプレッサー(株) 2	アメリカ ミシガン州	千米ドル 146,000	自動車	60.00	有	無	当社製品の売上	無
トヨタ インダストリーズ ヨーロッパ(株) 2	スウェーデン リンチョピン	百万スウェーデン クローナ 7,041	産業車両	100.00	有	無	無	無
トヨタ インダストリーズ スウェーデン(株) 2 3	スウェーデン リンチョピン	百万スウェーデン クローナ 948	産業車両	100.00 (100.00)	有	無	無	無
トヨタ インダストリーズ ノース アメリカ(株)	アメリカ イリノイ州	千米ドル 37,900	その他	100.00	有	無	無	無
トヨタ マテリアル ハンドリング USA(株)	アメリカ カリフォルニア州	千米ドル 12,500	産業車両	100.00 (100.00)	有	無	当社製品の売上	無
テーデー ドイツ クリマコンプレッサー(有)	ドイツ ザクセン州	千ユーロ 20,451	自動車	65.00	有	無	当社製品の売上	無
トヨタ欧州産業車両(有)	フランス アンセニー	千ユーロ 75	産業車両	100.00	有	無	当社製品の売上	無
トヨタ マテリアル ハンドリング オーストラリア(株)	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州	千豪ドル 79,800	産業車両	100.00	有	無	当社製品の売上	無
ティーデー オートモーティブ コンプレッサー ジョージアLLC 2	アメリカ ジョージア州	千米ドル 100,000	自動車	65.00 (65.00)	有	無	当社製品の売上	無
その他140社								

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金の貸付	営業上の取引	設備等の賃貸
(持分法適用関連会社) 富士物流㈱ 1	東京都港区	百万円 2,979	物流	26.79	有	無	無	無
トヨタ モーター インダストリーズ ポーランド(有)	ポーランド イェルチ・ ラスコピツェ	百万ポーランド ズロチ 500	自動車	40.00	有	無	当社製品の売上	無
その他11社								

(注) 1 「主要な事業の内容」の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 1 有価証券報告書を提出している会社であります。

3 2 特定子会社に該当します。

4 3 トヨタ インダストリーズ スウェーデン株式会社は平成21年6月にトヨタ マテリアル ハンドリング ヨーロッパ株式会社に社名を変更しております。

5 その他の関係会社であるトヨタ自動車株式会社は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 関連当事者情報」に記載しているため、記載を省略しております。また、同社は有価証券報告書を提出している会社であります。

6 議決権の所有割合欄の()内数字は間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車	12,348 [2,390]
産業車両	18,652 [1,315]
物流	4,986 [4,231]
繊維機械	464 [178]
その他	2,108 [852]
全社(共通)	1,358 [165]
合計	39,916 [9,131]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループから外部への出向者を除き、外部から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、期間従業員、パートタイマー、嘱託契約の従業員および派遣社員を含めております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
12,279 [3,108]	36.0	13.9	7,095,021

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、期間従業員、パートタイマー、嘱託契約の従業員および派遣社員を含めております。
- 3 平均年間給与(税込)は、賞与および基準外賃金を含めております。

(3) 労働組合の状況

労使間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済情勢を概観しますと、金融危機を背景とした実体経済の悪化が、欧米のみならず新興国にも広がり、世界的に景気が急激に落ち込む厳しい状況となりました。国内におきましても、輸出や生産、民間設備投資が大幅に減少し、雇用情勢も深刻化するなど、景気は急速に後退いたしました。

このような状況のなかで、当社グループは、品質第一に徹してお客さまの信頼におこたえいたしますとともに、魅力ある新商品の開発、積極的な販売活動、グループあがての原価改善活動に取り組み、企業体質の強化をはかってまいりました。また昨年秋以降の急激な売上高の落ち込みに対処すべく組織的に迅速かつ徹底的に収益改善活動を進めてまいりました。しかしながら、市場縮小のスピードは極めて速く、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度を4,163億円（21%）下回る1兆5,842億円となりました。

利益につきましては、購入部品・加工費等の価格改善、生産性向上などの原価改善活動に加え、昨年12月に緊急収益改善委員会を組織し、徹底したコスト・経費の削減に取り組んでまいりました。しかしながら、国内外での売上げの大幅な減少の影響は大きく、また原材料・購入部品の値上がりや為替変動による影響もあり、遺憾ながら、営業利益は前連結会計年度を1,034億円下回る66億円の損失を計上する結果となり、経常利益は前連結会計年度を1,121億円（89%）下回る143億円となりました。また、当期純利益につきましては、生産量減少に伴う固定資産の処分損ならびに電子部品の一部生産中止に伴う損失を、特別損失として計上したことなどから、前連結会計年度を1,131億円下回る327億円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車

自動車業界におきましては、先進国での急速な市場縮小に加え、成長が期待されていた新興国においても、市場の伸びは鈍化いたしました。そのなかで、当部門の売上高は前連結会計年度を2,133億円（22%）下回る7,559億円となりました。営業損失は115億円（前連結会計年度は415億円の営業利益）となりました。

このうち車両につきましては、ヴィッツ・RAV4・マークXジオとともに減少したことにより、売上高は前連結会計年度を1,220億円（24%）下回る3,781億円となりました。

エンジンにつきましては、主にRAV4に搭載されているAD型ディーゼルエンジンが減少したことにより、売上高は前連結会計年度を221億円（12%）下回る1,566億円となりました。

カーエアコン用コンプレッサーにつきましては、北米をはじめ欧州・日本の自動車メーカーでの大幅な減産の影響を受けたことにより、売上高は前連結会計年度を672億円（26%）下回る1,863億円となりました。

産業車両

産業車両業界におきましては、世界的に市場は冷え込み、特に昨年10月以降は、国内・海外ともにこれまでにない急激な落ち込みとなりました。そのなかで、主力のフォークリフトトラックにつきましては、グローバルでの販売活動を強力に推進してまいりましたが、トヨタブランド・BTブランドとも販売台数が前連結会計年度を下回る結果となりました。さらに、高所作業車の販売減少や為替変動による影響などもあり、売上高につきましては前連結会計年度を1,435億円（18%）下回る6,396億円となりました。営業利益は前連結会計年度を361億円（91%）下回る37億円となりました。

物流

物流業界におきましては、国内貨物輸送量は引き続き減少し、厳しい状況が続きました。そのなかで、当部門は集配金・売上金管理サービスや情報保管管理・集配サービスなどは前連結会計年度を上回りましたが、主に自動車関連部品の運送事業が減少したことにより、売上高は前連結会計年度を27億円（2%）下回る1,148億円となりました。営業利益は前連結会計年度を13億円（31%）下回る29億円となりました。

繊維機械

繊維機械業界におきましては、主要市場である中国やインドにおいて、欧米の景気後退の影響により、市場は急速に悪化いたしました。そのなかで、当部門は主力製品であるエアジェット織機が中国向けで大きく減少したことにより、売上高は前連結会計年度を367億円（55%）下回る295億円となりました。営業損失は20億円（前連結会計年度は42億円の営業利益）となりました。

その他

その他部門におきましては、売上高は前連結会計年度を200億円(31%)下回る442億円となりました。営業損失は0.4億円（前連結会計年度は67億円の営業利益）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

売上高は前連結会計年度を2,764億円(21%)下回る1兆666億円となりました。営業損失は16億円（前連結会計年度は820億円の営業利益）となりました。前連結会計年度に比べ売上高および営業利益が減少したのは、主に車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー、フォークリフトトラックの販売台数の減少によります。

北米

売上高は前連結会計年度を717億円(27%)下回る1,938億円となりました。営業損失は47億円（前連結会計年度は35億円の営業利益）となりました。前連結会計年度に比べ売上高および営業利益が減少したのは、主にカーエアコン用コンプレッサーやフォークリフトトラックの販売台数の減少によります。

欧州

売上高は前連結会計年度を556億円(17%)下回る2,721億円となりました。営業損失は39億円(前連結会計年度は79億円の営業利益)となりました。売上高および営業利益が減少したのは、主にフォークリフトトラックの販売台数の減少によります。

その他

売上高は前連結会計年度を125億円(20%)下回る516億円となりました。営業利益は前連結会計年度を31億円(59%)下回る20億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費を1,255億円、税金等調整前当期純損失を232億円計上したことなどにより、差引657億円の資金の増加となりました。前連結会計年度の1,888億円の資金の増加に比べ、1,231億円の減少となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得に1,224億円を支出したことにより、1,142億円の資金の減少となりました。前連結会計年度の1,387億円の資金の減少に比べ、245億円の支出の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入れによる1,261億円の収入があったことにより、1,209億円の資金の増加となりました。前連結会計年度は339億円の資金の減少でした。これらの増減に加え、換算差額、期首残高を合わせますと、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,880億円となり、前連結会計年度末に比べ668億円(55%)の増加となりました。

- (注) 1 本報告書の売上高、受注高等は消費税等抜きで表示しております。
2 事業の種類別セグメントの業績および所在地別セグメントの業績に記載の売上高は、外部顧客に対する売上高を表示しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
自動車	747,122	-22.2
産業車両	624,833	-18.4
繊維機械	26,154	-60.6
その他	43,889	-33.0
合計	1,442,001	-22.4

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 「物流」については物流サービスの提供が主要な事業であるため、記載を省略しております。

(2) 受注状況

「自動車」のうち、車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサーについては、トヨタ自動車(株)および(株)デンソーから生産計画の提示を受け、生産能力を勘案し、見込生産を行っております。

「自動車」のうち上記以外、「産業車両」、「繊維機械」および「その他」は受注生産によっており、当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
自動車	17,309	-15.7	654	-66.9
産業車両	550,704	-24.2	78,709	-48.8
繊維機械	16,718	-68.6	2,841	-85.2
その他	29,618	-32.4	2,336	-53.4
合計	614,351	-27.2	84,542	-53.0

(注) 「物流」については物流サービスの提供が主要な事業であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
自動車	755,924	-22.0
産業車両	639,656	-18.3
物流	114,825	-2.4
繊維機械	29,556	-55.4
その他	44,289	-31.1
合計	1,584,252	-20.8

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車株	711,678	35.6	564,809	35.7

3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しにつきましては、世界的な景気後退の長期化や為替相場、株式市場の動向などが懸念され、当社グループを取り巻く環境は一層厳しくなることが予想されます。

このような厳しい環境のなかで、当社グループといたしましては、より強固な経営基盤を築き、企業価値の一層の向上に向け、グループの総力をあげて以下の課題に取り組んでまいります。

まず、当面の課題といたしましては、収益力の向上をはかるべく、事業構造・コスト構造改革を迅速かつ徹底的に推進し、より筋肉質で強靱な事業体質の再構築を進めてまいります。また、新商品の投入や拡販活動など、売上高の拡大に向けてのさまざまな施策を打ってまいります。

中長期的には、品質第一を基本に、環境・安全への対応と競争力の向上を重要な課題としてとらえ、お客さまのニーズを先取りした付加価値の高い商品を提供するための先進技術開発を推進するとともに、販売・サービス体制およびバリューチェーンの強化・拡充に取り組んでまいります。特に、技術開発につきましては、市場、環境の変化を的確にとらえ、将来の成長の核となるテーマに部門を越えて迅速に取り組んでまいります。

こうしたグローバルな連結経営を強い職場力で支えるため、グループの将来を担う、自ら考え、自ら学び、自ら行動する自立した人材の育成に努めてまいります。その一環として、創立80周年記念事業であるグローバル研修センターを愛知県内にオープンさせ、国内外の経営幹部や従業員を対象として、経営理念の浸透やグローバルな視点での経営戦略の立案、問題解決能力の向上などを目的とした研修を実施してまいります。

さらに、安全第一はもとより、法令の遵守をはじめとしたコンプライアンスを徹底し、社会貢献活動へも積極的に参画するなど、広く社会の信頼にこたえ、企業価値の向上をはかるとともに、社会との調和ある成長を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績および株価などに影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

・主要な販売先

当社グループは、車両およびエンジンなどの商品を主にトヨタ自動車株式会社に販売しており、当連結会計年度の販売額は当社グループの総売上高の35.7%となっております。そのため、同社の自動車販売動向によっては経営成績に影響を受ける可能性があります。なお、同社は、当連結会計年度末現在、当社の議決権の24.61%を所有しております。

・商品開発

当社グループは、「魅力ある新商品の開発」という考えのもとに、年々高度化・多様化する市場のニーズを先取りし、お客さまの満足が得られるよう、先進技術を導入した積極的な新商品開発を進めております。その主な活動は、現在の事業分野および周辺事業分野での開発・改良であります。この分野での収益が、引き続き、当社グループの収益の大部分を占めると考えており、将来の成長は主にこの分野での新商品の開発と販売に依存すると予想しております。当社グループは、継続して魅力ある新商品を開発できると考えておりますが、「新商品への投資に必要な資金を今後十分充当できる保証はないこと」「市場に支持される新商品を正確に予想できるとは限らず、商品の販売が成功する保証はないこと」「開発した新商品や技術が、知的財産権として必ず保護される保証はないこと」などのリスクをはじめとして、当社グループが市場のニーズを予測できず、魅力ある新商品のタイムリーな開発と市場投入ができない場合には、将来の成長を低下させる可能性があります。

・知的財産権

当社グループは、事業活動を展開する上で、製品、製品のデザイン、製造方法などに関連する特許などの知的財産権を、海外を含め多数取得しておりますが、出願したものすべてが権利として登録されるわけではなく、特許庁で拒絶されたり、第三者からのクレームにより無効となる可能性があります。第三者が当社グループの特許を回避して競合製品を市場に投入する可能性もあります。また、当社グループの製品は広範囲にわたる技術を利用しているため、第三者の知的財産権に関する訴訟の当事者となる可能性があります。

・商品の欠陥

当社グループは、「クリーンで安全な優れた品質の商品を提供すること」を経営の基本理念のひとつとし、総力をあげて品質向上に取り組んでおります。しかし、すべての商品に欠陥がなく、将来にリコールや製造物責任賠償が発生しないという保証はありません。大規模なりコールや製造物責任賠償につながるような商品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を及ぼし、売上げの減少、収益の悪化、株価の低下などをまねく可能性があります。

・価格競争

当社グループの収益基盤である自動車事業、産業車両事業をはじめ、各業界における競争は厳しいものとなっております。当社グループの商品は、技術的・品質的・コスト的に他社の追随を許さない高付加価値な商品であると考えておりますが、激化する価格競争の環境下で、市場シェアを維持もしくは拡大することによって収益性を保つことができなくなる可能性があります。このような場合は、当社グループの財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・原材料、部品供給元への依存

当社グループの生産は、原材料・部品を複数の供給元に依存しております。当社グループは供給元と基本取引契約を結び、原材料・部品の安定的な取引を安定的な生産の前提としておりますが、供給逼迫による世界的品不足や供給元の不慮の事故などにより、原材料・部品の不足が生じないという保証はありません。その場合、生産の遅れをまねき、また、原価を上昇させる可能性があります。

・環境規制

当社グループでは、企業の社会的責任の観点から、環境への負荷の低減および適用される法規制遵守に取り組んでおります。具体的には環境規制に適合した商品開発および環境負荷物質の発生を低減する生産工程設計に努めております。しかし、環境に関するさまざまな規制は、今後も改正・強化される傾向にあり、その対応に失敗した場合には、商品の売上げ減少、生産量の限定など、当社グループの財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・他社との提携

当社グループは、事業の拡大などを目的として、提携や合併などの形で他社との共同による事業活動も行っております。しかし、業界の属するマーケットの変動が激しい場合、あるいは経営、財務およびその他の理由により両者の間で不一致が生じた場合は、効果を享受できない場合があります。

・為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における商品の生産と販売、サービスの提供が含まれております。一般に、他の通貨に対する円高(特に当社グループの売上げの重要部分を占める米ドルおよびユーロに対する円高)は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。当社グループが日本で生産し、輸出する事業においては、他の通貨に対する円高は、製品のグローバルベースでの相対的な価格競争力を低下させ、財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・株価の変動

当社グループは、有価証券を保有しており、その多くが上場株式会社であるため、株価変動のリスクを負っております。各期末日の市場価額に基づき、当社グループは評価差益を認識しておりますが、有価証券に係る評価差益は将来の株価の変動によって減少する可能性があります。また、株価の下落は年金資産を減少させ、年金の積立不足を増加させる可能性があります。

・災害や停電等による影響

当社グループは、製造ラインの中断によるマイナス影響を最小化するために、生産設備の定期的な検査、点検を行っております。しかし、生産設備の故障、生産施設の火災、停電など、人的・自然的災害による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。例えば、当社グループの国内工場の大半は、中部地区に存在しており、取引先の多くも中部地区に存在しております。したがって、東海大震災など操業に影響する事象が生じた場合、生産・納入活動が遅延・停止する可能性があります。遅延・停止が長期間にわたる場合、当社グループの財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・国際的な活動に潜在するリスク

当社グループは、さまざまな国で商品の生産と販売、サービスの提供を行っております。その国々における予期しない政治的要因、テロ、戦争などの社会的混乱、経済状況の変化などにより、当社グループの財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率などの数理計算上の前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。したがって、割引率の低下や年金資産の減少など実際の結果が前提条件と異なった場合、または前提条件が変更された場合は、将来の期間に認識される費用および計上される債務に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、連結財務諸表提出会社を中心として「魅力ある新商品の開発」という考えのもとに、年々高度化・多様化する市場のニーズを先取りし、お客さまの満足が得られるよう、先進技術を導入した積極的な新商品開発を進めております。その主な活動は、現在の事業分野および周辺事業分野での開発・改良であります。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は33,646百万円であります。事業の種類別セグメントによる主な内訳は次のとおりであります。

自動車部門におきましては、ハイブリッド車向けのDC-DCコンバーターやパワーコントロールユニットの冷却器、プラグインハイブリッド車用機器、省エネに貢献するハイブリッド車向けの電動コンプレッサー、温度やエンジンの状況により冷却能力を適正に自動制御する可変容量型コンプレッサーおよび新型クリーンディーゼルエンジンなどの開発に取り組みました。

産業車両部門におきましては、安全性と操作性のさらなる充実をはかるとともに、省エネ・環境負荷低減のニーズが高まるなか、ハイブリッド技術やハイパワーかつ環境に配慮したフォークリフトの開発に取り組みました。

これら部門別の研究開発費は、自動車部門が17,033百万円、産業車両部門が15,717百万円、繊維機械部門が702百万円、その他の部門が192百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められている会計原則に従って作成されております。

連結財務諸表提出会社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告金額および報告期間における収益・費用の報告金額に影響する見積り・判断および仮定を使用する必要があります。当社グループの重要な会計方針のうち、見積り・判断および複雑性の度合いが高いものには以下のものがあります。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れのリスクに備えるため、一般債権については貸倒実績率などにより、貸倒懸念債権など特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。この評価は性質上、判断が入り、将来の見積りキャッシュ・フローの金額およびタイミングを含め、大きく変動し得る重要な見積りを避けられません。当社グループのマネジメントは、現在入手可能な情報に基づき、現在の貸倒引当金は十分であると考えておりますが、当社グループの貸倒引当金を大幅に増加させる必要が生じた場合、将来の業績に悪影響を与える可能性があります。

退職給付

退職給付費用および退職給付債務の計算は、その計算の際に使用された前提条件により異なります。これらの前提条件には、割引率、昇給率、脱退率、死亡率、年金資産の期待収益率などの要素が含まれております。これらの前提条件と実際の結果の差額は累計され、将来の会計期間にわたって償却されるため、将来の会計期間に費用化され、債務認識されます。使用した前提条件は妥当なものと考えておりますが、実績との差異、または前提条件自体の変更により、退職給付費用および退職給付債務に影響を与える可能性があります。

(2) 業績報告

概要

当連結会計年度の経済情勢を概観しますと、金融危機を背景とした実体経済の悪化が、欧米のみならず新興国にも広がり、世界的に景気が急激に落ち込む厳しい状況となりました。国内におきましても、輸出や生産、民間設備投資が大幅に減少し、雇用情勢も深刻化するなど、景気は急速に後退いたしました。

このような状況のなかで、当連結会計年度の売上高については、前連結会計年度を4,163億円(21%)下回る1兆5,842億円となりました。経常利益は前連結会計年度を1,121億円(89%)下回る143億円となりました。また、当期純損失は327億円(前連結会計年度は当期純利益804億円)となりました。

為替変動の影響

前連結会計年度から当連結会計年度への為替レートの変動により、営業利益は84億円減少したと試算されます。ただし、この試算は、当連結会計年度の外貨建ての取引に前連結会計年度と当連結会計年度の平均レートの差を適用して算出したものと、海外事業の円換算に対する影響を合算しております。

売上高

売上高は、前連結会計年度を4,163億円(21%)下回る1兆5,842億円となりました。これを事業の種類別セグメント別にみますと、自動車部門におきましては、2,133億円の減少となりました。これは、主に車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサの販売台数が減少したことによります。産業車両部門におきましては、1,435億円の減少となりました。これは、主に世界的に市場が冷え込んだことにより、販売台数が減少したことによります。物流部門におきましては、27億円の減少となりました。これは、主に自動車関連部品の運送事業が減少したことによります。繊維機械部門におきましては、367億円の減少となりました。これは、主にエアジェット織機が中国向けで大きく減少したことによります。その他部門におきましては、200億円の減少となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べ2,894億円(17%)減少し、1兆3,890億円となりました。これは、主に売上高が減少したことによります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ233億円(10%)減少し、2,018億円となりました。これは、主に人件費が減少したことによります。

営業損失

営業損失は、66億円（前連結会計年度は968億円の営業利益）となりました。これは、売上高が減少したに加え、原材料・購入部品が値上がりしたことや為替変動による影響などによります。

営業外収益(費用)

営業外収益は、前連結会計年度に比べ56億円(9%)減少し、593億円となり、営業外費用は、前連結会計年度に比べ31億円(9%)増加し、383億円となりました。これは、主に前連結会計年度では持分法による投資利益を計上しましたが、当連結会計年度では持分法による投資損失を計上したことによります。

特別損失

特別損失は、生産量減少に伴う固定資産の処分損ならびに電子部品の一部生産中止に伴う損失を計上したことにより、375億円となりました。

税金等調整前当期純損失

税金等調整前当期純損失は、232億円（前連結会計年度は1,323億円の税金等調整前当期純利益）となりました。これは、経常利益が前連結会計年度を1,121億円(89%)下回る143億円となったことならびに特別損失を375億円計上したことによります。

法人税等

法人税等は、前連結会計年度に比べ281億円(63%)減少し、164億円となりました。これは、主に連結財務諸表提出会社の法人税等が減少したことによります。

少数株主損失

少数株主損失は、69億円（前連結会計年度は73億円の少数株主利益）となりました。

当期純損失

当期純損失は、327億円（前連結会計年度は804億円の当期純利益）となりました。1株当たり当期純損失は、105円16銭（前連結会計年度は257円50銭の1株当たり当期純利益）となりました。

(3) 流動性および資金の源泉

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におきましては、営業活動から657億円(前連結会計年度比1,231億円(65%)減)の現金及び現金同等物を得ました。一方、投資活動には1,142億円(前連結会計年度比245億円(18%)減)の現金及び現金同等物を使用しました。また、財務活動では1,209億円の現金及び現金同等物を得ました(前連結会計年度は339億円の現金及び現金同等物を使用しました)。この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、為替換算差額による影響を加え、前連結会計年度に比べ668億円(55%)増加し、1,880億円となりました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純損失が232億円(前連結会計年度は税金等調整前当期純利益1,323億円)となったことにより前連結会計年度に比べ資金の減少となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度を131億円(10%)下回る1,224億円となったことにより前連結会計年度に比べ支出の減少となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入れによる収入が前連結会計年度を745億円(144%)上回る1,261億円となったことにより、前連結会計年度に比べ資金の増加となりました。

資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、設備投資・出資などの長期資金需要と当社商品製造のための材料および部品の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費などの運転資金需要であります。

財務政策

当社グループは、事業活動のための適切な資金調達、適切な流動性の維持および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。設備投資・出資などの長期資金需要に対しては、内部留保および長期借入債務により、また運転資金需要には短期借入債務により対応しております。長期借入債務については、主に社債の発行と金融機関からの借入れによって調達しております。

当社グループの財務状況は引き続き健全性を保っており、現金及び現金同等物、有価証券などの流動性資産に加え、営業活動によるキャッシュ・フロー、社債の発行と金融機関からの借入れによる調達などを通じて、現行事業の拡大と新規事業の開拓に必要な運転資金や将来の投資・出資に対し、十分な資金を提供できるものと考えております。

当社グループの資金マネジメントについては、日本国内におきましては、連結財務諸表提出会社(以下、「当社」という。)が国内子会社を対象に資金集中管理を実施しており、北米におきましては、北米統括会社であるトヨタ インダストリーズ ノース アメリカ株式会社(以下、「TINA」という。)が北米の子会社の資金集中管理を実施しております。また、欧州におきましては、スウェーデンの金融子会社トヨタ インダストリーズ ファイナンス インターナショナル株式会社(以下、「TIFI」という。)が、欧州の子会社の資金集中管理を実施しております。

当社とTINA、TIFIが緊密な連携をとることにより、資金効率の向上をはかっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、新商品の開発や設備の合理化・更新、研究開発設備の拡充などを目的に、総額134,534百万円(オペレーティングリースに供しているリース用産業車両を含む。)の設備投資を実施しました。

事業の種類別セグメントによる内訳は次のとおりであります。

自動車部門におきましては、総額52,842百万円の設備投資を行いました。その主な内訳は、連結財務諸表提出会社32,920百万円、東久株式会社5,475百万円、東海精機株式会社4,802百万円、豊田工業汽车配件(昆山)有限公司2,829百万円、株式会社岩間織機製作所1,620百万円、テーデー ドイツェ クリマコンプレッサー有限公司1,520百万円であります。

産業車両部門におきましては、総額53,456百万円の設備投資を行いました。その主な内訳は、連結財務諸表提出会社3,431百万円、トヨタ インダストリーズ スウェーデングループ30,887百万円、株式会社半田キャスティング1,983百万円、アイチコーポレーショングループ1,525百万円であります。

物流部門におきましては、総額13,936百万円の設備投資を行いました。その主な内訳は、連結財務諸表提出会社25百万円、株式会社ワンビシアーカイブズ7,022百万円、株式会社アサヒセキュリティ3,685百万円、大興運輸株式会社1,986百万円、株式会社東海興運1,060百万円であります。

繊維機械部門におきましては、総額478百万円の設備投資を行いました。その主な内訳は、連結財務諸表提出会社330百万円であります。

その他部門におきましては、総額13,820百万円の設備投資を行いました。その主な内訳は、連結財務諸表提出会社11,977百万円、株式会社ティーアイピーシー1,356百万円であります。

所要資金につきましては、自己資金、借入金および社債を充当しました。

なお、経済情勢の悪化による生産量減少などに伴い、減損損失を自動車部門において25,194百万円、産業車両部門において514百万円、その他部門において10,159百万円それぞれ計上しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 連結財務諸表提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (千㎡)	その他	合計	
碧南工場 (愛知県碧南市)	自動車	ガソリンおよび ディーゼルエンジン 製造設備	13,350	30,804	14,674 (413) (*1)	1,003	59,832	1,691
長草工場 (愛知県大府市)	自動車	乗用車製造設備	7,217	17,663	5,056 (363) (*43)	945	30,882	2,766
刈谷工場 (愛知県刈谷市)	繊維機械 自動車	カーエアコン用 コンプレッサー 製造設備、 繊維機械製造設備	6,141	19,626	2,573 (174) (*37)	289	28,630	1,552
東知多工場 (愛知県半田市)	自動車	エンジン用鋳造品 製造設備、 ディーゼルエンジン 製造設備	9,053	14,589	4,133 (330)	555	28,331	919
高浜工場 (愛知県高浜市)	産業車両	産業車両製造設備	9,768	11,017	3,264 (336) (*76)	608	24,659	2,114
安城工場 (愛知県安城市)	自動車	車載用電子機器 製造設備	9,618	3,409	3,986 (111)	136	17,150	109
共和工場 (愛知県大府市)	自動車 その他	電子部品製造設備、 ディーゼルエンジン 部品製造設備、 自動車用プレス型 製造設備	8,332	6,711	1,363 (161) (*22)	590	16,998	1,036
大府工場 (愛知県大府市)	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー部品 製造設備	6,962	6,624	1,202 (148) (*0)	678	15,467	660
東浦工場 (愛知県知多郡東浦町)	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー部品 製造設備	4,624	6,080	2,710 (244) (*4)	34	13,450	173

(注) 1 上記帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

2 土地の()内は面積であります。

3 上記には貸与中の土地23百万円(1千㎡)および機械装置及び運搬具12,357百万円を含んでおります。

4 土地の(*)内は賃借中の面積であり、外数であります。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(千㎡)	その他	合計	
㈱アイチコーポレーション	埼玉県上尾市	産業車両	産業車両製造設備	4,938	2,949	8,772 (322)	304	16,964	1,232
東久(株)	愛知県丹羽郡大口町	自動車その他	カーエアコン用コンプレッサー部品製造設備、 鑄造機械等製造設備	3,464	7,889	3,108 (79)	118	14,580	366
東海精機(株)	静岡県磐田市	自動車	自動車部品製造設備	2,332	5,275	2,601 (119) (*5)	544	10,753	261
イツミ工業(株)	愛知県大府市	自動車その他	自動車部品製造設備、 工作機械製造設備	1,399	3,535	1,141 (24) (*6)	108	6,184	537

- (注) 1 上記帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。
2 土地の()内は面積であります。
3 土地の(*)内は賃借中の面積であり、外数であります。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(千㎡)	その他	合計	
テーデー ドイツェクリマコンプレッサー(有)	ドイツザクセン州	自動車	カーエアコン用コンプレッサー製造設備	3,796	9,105	326 (260)	644	13,873	462
トヨタ インダストリアルイクイップメントマニュファクチャリング(株)	アメリカインディアナ州	産業車両自動車	産業車両等製造設備	3,528	2,678	175 (408)	2,006	8,388	821
豊田工業汽车配件(昆山)(有)	中華人民共和國江蘇省	自動車	エンジン用鑄造品等製造設備	1,148	3,154	()	793	5,096	583

- (注) 1 上記帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。
2 土地の()内は面積であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設等

当社グループの重要な設備の新設、拡充、改修の計画は次のとおりであります。

連結財務諸表提出会社

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手および完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
長草工場	愛知県大府市	自動車	乗用車製造設備	6,000		社債の一部および借入金	H21.4	H22.3	
碧南工場	愛知県碧南市	自動車	ガソリンおよびディーゼルエンジン製造設備	2,500			H21.4	H22.3	
高浜工場	愛知県高浜市	産業車両	産業車両製造設備	2,000			H21.4	H22.3	
共和工場	愛知県大府市	自動車 その他	電子部品製造設備、 ディーゼルエンジン 製造設備、 自動車用プレス型 設備	1,726	68		H21.4	H22.3	
刈谷工場	愛知県刈谷市	自動車 繊維機械	カーエアコン用 コンプレッサー 製造設備、 繊維機械製造設備	1,300			H21.4	H22.3	
東知多工場	愛知県半田市	自動車	エンジン用鋳造品 製造設備、 ディーゼルエンジン 製造設備	1,000			H21.4	H22.3	
大府工場	愛知県大府市	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー部品 製造設備	950			H21.4	H22.3	
安城工場	愛知県安城市	自動車	車載用電子機器 製造設備	567			H21.4	H22.3	
東浦工場	愛知県知多郡東浦町	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー部品 製造設備	250			H21.4	H22.3	

(注) 設備完成後の生産能力は、平成21年3月末とほぼ同程度となる見込みであります。

国内子会社

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手および完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)アイチコーポレーション	埼玉県上尾市	産業車両	産業車両製造設備	1,181		自己資金	H21.4	H22.3	

(注) 設備完成後の生産能力は、当連結会計年度末とほぼ同程度となる見込みであります。

在外子会社

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手および完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
豊田工業汽车配件(昆山)有限	中華人民共和国江蘇省	自動車	エンジン用鋳造品等製造設備	2,653		自己資金および借入金	H21.1	H21.12	

(注) 設備完成後の生産能力は、当連結会計年度末とほぼ同程度となる見込みであります。

(2) 除却等

経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	325,840,640	325,840,640	東京、名古屋、大阪 各証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	325,840,640	325,840,640		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成16年6月22日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数 (個)	120 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数 100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	12,000 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり2,652 3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 2,652 資本組入額 1,326	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役、常務役員(平成20年6月20日より執行役員に名称変更)または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とします。ただし、2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行います。
- 2 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$
- 3 3 時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込基準金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。
- $$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}} \right)$$
- 上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。
- また、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、払込金額を当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

株主総会の特別決議日(平成17年6月22日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数 (個)	1,305 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数 100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	130,500 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり3,306 3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 3,306 資本組入額 1,653	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役、常務役員(平成20年6月20日より執行役員に名称変更)または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とします。ただし、2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行います。
- 2 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$
- 3 3 時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込基準金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。
- $$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$
- 上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。
- また、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、払込金額を当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものと、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

当社は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成18年6月22日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数 (個)	7,430 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数 100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	743,000 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり4,642 3	同左
新株予約権の行使期間	平成20年8月1日から 平成24年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 4,642 資本組入額は会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役、常務役員(平成20年6月20日より執行役員に名称変更)または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とします。ただし、2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行います。

2 2 当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む、以下同じ)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生じる1円未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

3 3 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。

株主総会の特別決議日(平成19年6月21日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数 (個)	8,280 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数 100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	828,000 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり5,866 3	同左
新株予約権の行使期間	平成21年8月1日から 平成25年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 5,866 資本組入額は会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役、常務役員(平成20年6月20日より執行役員に名称変更)または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とします。ただし、2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行います。
- 2 2 当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む、以下同じ)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率
- 3 3 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。
- $$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$
- 新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。
- $$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{\text{時価}}$$
- なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。
- 新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。

株主総会の特別決議日(平成20年6月20日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数 (個)	13,580 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数 100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	1,358,000 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり3,410 3	同左
新株予約権の行使期間	平成22年8月1日から 平成26年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 3,410 資本組入額は会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役、執行役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とします。ただし、2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行います。
- 2 2 当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む、以下同じ)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。
- 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率
- 3 3 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。
- 調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$
- 新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。
- 調整後行使価額 = $\frac{\text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$
- なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。
- 新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	12,516	325,840	12,416	80,462	12,414	101,766

(注) 第126期中の転換社債の株式転換

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	111	44	393	399	8	21,594	22,550	
所有株式数 (単元)	62	705,301	7,988	1,500,225	630,161	32	411,445	3,255,214	319,240
所有株式数 の割合(%)	0.00	21.67	0.25	46.09	19.36	0.00	12.63	100.00	

(注) 期末現在の自己株式は14,264,027株であり、「個人その他」欄に142,640単元、「単元未満株式の状況」欄に27株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は14,263,027株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	76,600	23.51
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	29,647	9.10
サードアベニュー バリュ ーフاند カストディアル トラスト カンパニー (常任代理人シティバンク銀行 株式会社)	101 Carnegie Center, Princeton, New Jersey 08540-6231 U.S.A. (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	18,576	5.70
東和不動産株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目7番1号	15,697	4.82
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,068	2.78
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	8,289	2.54
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,177	2.51
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,975	2.14
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	6,735	2.07
アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地	6,578	2.02
計		186,347	57.19

(注) 1 当社は、自己株式(14,263千株)を所有しておりますが、上記の大株主より除いております。

2 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式は次のとおりであります。

サードアベニュー バリューフاند カストディアル トラスト カンパニー	18,576千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,068千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	8,177千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,975千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,263,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 311,258,400	3,112,584	
単元未満株式	普通株式 319,240		
発行済株式総数	325,840,640		
総株主の議決権		3,112,574	

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が27株含まれております。

2 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町 2丁目1番地	14,263,000		14,263,000	4.38
計		14,263,000		14,263,000	4.38

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、常務役員（平成20年6月20日より執行役員に名称変更）および従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成15年6月27日、平成16年6月22日および平成17年6月22日開催の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役および従業員158名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（単元株式数 100株）
株式の数	750,000株 1 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり2,074円 3
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成21年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役、常務役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 4 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とします。ただし、2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行います。
- 2 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

- 3 3 時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込基準金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、払込金額を当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

- 4 4 平成20年6月20日より、常務役員の名称を執行役員に変更しております。

決議年月日	平成16年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役および従業員165名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（単元株式数 100株）
株式の数	775,000株 1 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり2,652円 3
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から平成22年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役、常務役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 4 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とします。ただし、2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行います。
- 2 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1円未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

- 3 3 時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込基準金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{1}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、払込金額を当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

- 4 4 平成20年6月20日より、常務役員の名称を執行役員に変更しております。

決議年月日	平成17年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役および従業員164名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（単元株式数 100株）
株式の数	791,000株 1 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり3,306円 3
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成23年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役、常務役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 4 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とします。ただし、2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行います。
- 2 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1円未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

- 3 3 時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込基準金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{1}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、払込金額を当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

- 4 4 平成20年6月20日より、常務役員の名称を執行役員に変更しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社取締役、常務役員（平成20年6月20日より執行役員に名称変更）および従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成18年6月22日、平成19年6月21日、平成20年6月20日および平成21年6月19日開催の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成18年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役17名、当社常務役員および従業員152名 4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（単元株式数 100株）
株式の数	802,000株 1 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり4,642円 3
新株予約権の行使期間	平成20年8月1日から平成24年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役、常務役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 4 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とします。ただし、 2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行います。

2 2 当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む、以下同じ)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

3 3 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。

4 4 平成20年6月20日より、常務役員の名称を執行役員に変更しています。

決議年月日	平成19年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役16名、当社常務役員および従業員159名 4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（単元株式数 100株）
株式の数	830,000株 1 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり5,866円 3
新株予約権の行使期間	平成21年8月1日から平成25年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役、常務役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 4 新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とします。ただし、2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行います。

2 2 当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む、以下同じ)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

3 3 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。

4 4 平成20年6月20日より、常務役員の名称を執行役員に変更しています。

決議年月日	平成20年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役17名、当社執行役員および従業員159名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（単元株式数 100株）
株式の数	1,360,000株 1 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり3,410円 3
新株予約権の行使期間	平成22年8月1日から平成26年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役、執行役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とします。ただし、2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行います。

2 2 当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む、以下同じ)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

3 3 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。

決議年月日	平成21年6月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、執行役員および従業員（個別の付与対象者の決定については、新株予約権発行の取締役会決議による）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（単元株式数 100株）
株式の数	1,250,000株を上限とする。 1 2
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。 3
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日から平成27年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役、執行役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とします。ただし、2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行います。

2 2 当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む、以下同じ)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

3 3 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	15,557	41,065,151
当期間における取得自己株式	1,567	3,827,370

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (ストックオプション権利行使によるもの)	3,600	12,793,170		
保有自己株式数	14,263,027		14,264,594	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストックオプション権利行使による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営方針として位置づけ、企業体質の充実・強化をはかりつつ、積極的な事業展開を推進し、企業価値の向上を目指しております。

この方針のもと、配当金につきましては、業績および資金需要等を勘案して、連結配当性向も重視し、株主の皆様のご期待におこたえしていきたいと考えております。

当事業年度の配当は、中間配当金を1株につき30円、期末配当金につきましては1株につき10円とし、年間としては1株につき40円とすることに決定いたしました。

また、内部留保は、将来にわたる株主利益を確保するため、商品力の向上、国内外の生産販売体制の整備・増強、新規事業分野の展開に活用いたします。

なお、当社は取締役会の決議によって、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。また、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨を定款に定めておりますが、基本的な方針とし、配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月30日 取締役会決議	9,347	30
平成21年6月19日 定時株主総会決議	3,115	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	3,180	4,850	6,160	5,830	3,860
最低(円)	2,235	2,780	3,980	3,320	1,585

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場であります。

(2) 【最近6ヵ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	2,685	2,630	1,942	2,140	2,250	2,375
最低(円)	1,700	1,760	1,585	1,720	1,765	1,972

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		石川 忠 司	昭和16年10月11日生	昭和43年7月 当社入社 " 60年2月 産業車両事業部購買部長兼購買 管理部主査 " 61年6月 取締役 平成元年6月 常務取締役 " 5年6月 専務取締役 " 9年6月 取締役副社長 " 11年6月 取締役社長 " 17年6月 取締役会長	1	61
代表取締役 取締役社長		豊田 鐵 郎	昭和20年8月23日生	昭和45年4月 トヨタ自動車販売㈱入社 平成3年2月 米国トヨタ自動車販売㈱副社長 " 3年6月 当社取締役 " 9年6月 常務取締役 " 11年6月 専務取締役 " 14年6月 取締役副社長 " 17年6月 取締役社長	1	49
代表取締役 取締役副社長	緊急収益改善委 員会委員長、 営業統轄、 事務統轄、 トヨタ マテリ アル ハンドリ ング グループ チェアマン	松浦 達 郎	昭和21年5月22日生	昭和44年4月 トヨタ自動車販売㈱入社 平成8年6月 トヨタ自動車㈱米州業務部長 " 9年1月 当社繊維機械事業部営業部主査 " 9年4月 繊維機械事業部営業部副部長 " 9年6月 取締役 " 11年6月 常務取締役 " 15年6月 専務取締役 " 18年6月 取締役副社長	1	23
代表取締役 取締役副社長	中央総括安全衛 生管理者、 技術統轄、 品質統轄、 技術技能ラー ニングセンター主 管、 生技開発セン ター・知的財産 部・PE環境部 担当	伊村 晟	昭和19年8月31日生	昭和43年4月 当社入社 平成5年6月 コンプレッサー事業部技術部長 " 9年6月 取締役 " 13年6月 常務取締役 " 15年6月 イヅミ工業㈱取締役社長 " 18年6月 当社専務取締役 " 19年6月 取締役副社長	1	10
専務取締役	総務部・広報部 ・安全健康推進 部主管、 グローバル人事 部・調達部・東 京支社担当	吉田 成 毅	昭和21年12月28日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年4月 コンプレッサー事業部調達部長 " 11年6月 取締役 " 15年6月 常務取締役 " 17年6月 専務取締役	1	24
専務取締役	エンジン事業部 長、 碧南工場長	加藤 正 文	昭和23年1月6日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年1月 アルミ事業部副事業部長 " 11年6月 取締役 " 15年6月 常務取締役 " 17年6月 専務取締役	1	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	経営企画部・監査部・グローバルIT部主管、 経理部・法務部 担当	豊田 康 晴	昭和23年3月19日生	昭和46年4月 トヨタ自動車販売㈱入社 平成9年1月 ニュー ユナイテッド モーター マニファクチャリング㈱財務 役 " 13年1月 当社経理部主査 " 13年6月 取締役 " 15年6月 常務取締役 " 17年6月 専務取締役	1	20
専務取締役	AL事業部長	室 殿 豊	昭和21年10月29日生	昭和45年4月 当社入社 平成15年1月 理事 グローバル人事部長 " 15年6月 取締役 " 17年6月 常務取締役 " 18年6月 専務取締役	1	12
専務取締役	生産統轄、 自動車事業本部 長、 コンプレッサー 事業部長、 刈谷工場長、 生産管理部主管	吉 田 和 憲	昭和22年2月18日生	昭和56年9月 当社入社 平成13年1月 自動車事業部製造部長 " 13年6月 取締役 " 17年6月 常務取締役 " 18年6月 専務取締役	1	9
専務取締役	自動車事業部 長、 長草工場長、 自動車事業本部 Bプロジェクト 担当	山 田 耕 作	昭和23年3月10日生	昭和47年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成14年1月 当社自動車事業部製品企画室長 " 14年6月 取締役 " 17年6月 常務取締役 " 18年6月 専務取締役	1	6
専務取締役	エレクトロニク ス事業部長、 共和工場長、 安城工場長、 研究開発セン ター・トヨタ L & Fカンパ ニー先行開発セ ンター担当	関 森 俊 幸	昭和23年7月1日生	昭和47年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成13年1月 トヨタ自動車㈱EHV技術部長 " 17年1月 当社理事 エレクトロニクス事業 部長 " 17年6月 取締役 " 18年6月 専務取締役	1	14
専務取締役	トヨタL & Fカ ンパニープレジ デント、 高浜工場長、 トヨタ マテリ アル ハンドリ ング グループ プレジデント	三 矢 金 平	昭和25年7月10日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年1月 調査企画室長 " 12年6月 取締役 " 17年6月 常務取締役 " 18年6月 専務取締役	1	20
取締役		豊田 達 郎	昭和4年6月1日生	昭和28年4月 トヨタ自動車販売㈱入社 " 49年11月 同社取締役 " 55年9月 トヨタ自動車工業㈱取締役 " 57年9月 トヨタ自動車㈱常務取締役 " 61年9月 同社専務取締役 " 63年9月 同社取締役副社長 平成4年9月 同社取締役社長 " 5年6月 当社取締役 " 7年8月 トヨタ自動車㈱取締役副会長 " 8年6月 ㈱国際経済研究所代表取締役(現 任) " 8年6月 トヨタ自動車㈱取締役相談役 " 10年6月 同社相談役(現任)	1	275

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		佐藤 則夫	昭和20年12月10日生	昭和48年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成10年6月 トヨタ自動車㈱取締役 " 13年4月 当社顧問 " 13年6月 常務取締役 " 15年6月 専務取締役 " 16年6月 取締役副社長 " 21年6月 取締役	1	24
常勤監査役		伊藤 正宣	昭和18年6月12日生	昭和41年4月 当社入社 平成5年6月 経理部長 " 7年6月 取締役 " 13年6月 常務取締役 " 15年6月 監査役	2	15
常勤監査役		石川 覚雄	昭和28年1月10日生	昭和50年4月 当社入社 平成19年6月 経営企画部長 " 20年6月 監査役	3	3
監査役		川口 文夫	昭和15年9月8日生	昭和39年4月 中部電力㈱入社 平成9年6月 同社取締役 " 11年12月 同社常務取締役 " 13年6月 同社取締役社長 " 18年6月 同社取締役会長(現任) " 18年6月 当社監査役	4	
監査役		渡辺 捷昭	昭和17年2月13日生	昭和39年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成4年9月 トヨタ自動車㈱取締役 " 9年6月 同社常務取締役 " 11年6月 同社専務取締役 " 13年6月 同社取締役副社長 " 17年6月 同社取締役社長(現任) " 18年6月 当社監査役	4	
監査役		佐々木 眞一	昭和21年12月18日生	昭和45年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成13年6月 トヨタ自動車㈱取締役 " 15年6月 同社常務役員 " 17年6月 同社専務取締役(現任) " 21年6月 当社監査役	5	
計						603

- (注) 1 1 平成21年6月19日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了します。
- 2 2 平成19年6月21日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了します。
- 3 3 平成20年6月20日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了します。
- 4 4 平成18年6月22日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了します。
- 5 5 平成21年6月19日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了します。
- 6 取締役豊田達郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 7 監査役川口文夫、監査役渡辺捷昭および監査役佐々木眞一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方および会社の機関の内容

当社は、「公明正大、社会貢献、環境保全、品質第一、顧客優先、技術革新、全員参加」からなる「基本理念」を実践し誠実に社会的責任を果たすことで、社会から広く信頼を得て、長期安定的に企業価値を向上することを経営の最重要課題としております。事業活動を通じて豊かな社会づくりに貢献することを基本に、株主の皆様やお客さまをはじめ、取引先、地域社会、従業員などのステークホルダーとの良好な関係を築くことが重要と考えております。

こうした考え方のもとに、経営の効率性と企業活動の公正性・透明性を維持・向上するため、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる体制をつくるとともに、経営の監督機能強化や情報の適時開示などに取り組み、コーポレート・ガバナンスの充実をはかっております。

当社では、取締役会を毎月開催し、重要事項の決定および職務執行状況の監督をしております。執行役員制度を設けて、執行役員が各部門の業務執行に専念できる体制にするとともに、取締役会をスリム化し意思決定の迅速化をはかっております。また、副社長以上および案件に応じ社長が指名する取締役をメンバーとして、ビジョン・経営方針・中期経営戦略・大型投資などの重要案件を審議するために、マネジメントコミッティを設置しております。一方、当社は「事業部制」を採用し、各々の事業活動においては、権限の多くを事業部に委譲しております。そのため、社長が各事業部の最高責任者に対して事業の執行状況を定期的にフォローする事業執行会議を設置しております。月々の事業執行状況は、取締役、執行役員で構成する経営会議で確認するとともに、情報の共有化をはかっております。これらによって、的確な経営判断を可能とし、迅速かつ効率的な経営体制の確立に努めております。

一方、適正な経営を確保するしくみとして、監査役制度を採用しております。監査役は取締役会に出席し、審議内容を確認しております。また、監査役会を毎月開催し、監査方針や監査報告など重要事項の協議および決議を行っております。監査役5名のうち3名を社外監査役とし、取締役の職務執行に対する監査機能を強化しております。

監査役は効率的な監査のため、会計監査人および内部監査を担当する「監査部」と連携し、適宜報告を受けるとともに必要に応じ追加調査などの対応をとっております。

内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況

当社は、「基本理念」を実践し誠実に社会的責任を果たすべく、職場力の強化・心づくりと人材育成に不断の努力を払うとともに、以下の基本方針のもと内部統制の体制を整備しております。

(イ) 取締役の法令遵守

- ・取締役研修などによる法令・定款に則った行動の徹底
- ・取締役会ほか、機能別の管理会議体・委員会での、総合的な検討と意思決定
- ・企業倫理、コンプライアンスおよび危機管理に関する重要課題について、CSR委員会（企業行動規範委員会より名称変更）などにて審議し対応、および「会社と従業員の行動の手引き」の策定・周知徹底
- ・「企業倫理相談窓口」などによる取締役のコンプライアンスに関わる重要事項の早期発見

(ロ) 情報の保存および管理

- ・社内規定ならびに法令に基づく、適切な保存、管理

(ハ) 損失の危険の管理

- ・適切な資金管理および所定の権限に基づく業務および予算の執行
- ・適正な財務報告の確保および適時適正な情報開示
- ・品質、安全、環境などのさまざまなリスクについて、各事業の事業長による体制整備、日常管理を実施
- ・為替などの外部リスクについて各事業の事業長、本社各部による状況把握、必要な措置
- ・災害などに備え、訓練やリスク分散措置、保険付保などの対応

(ニ) 取締役の職務の効率性

- ・方針管理制度のもと方針管理・日常管理を徹底
- ・新製品の開発などは、DR（デザインレビュー）により管理

(ホ) 使用人の法令遵守

- ・「会社と従業員の行動の手引き」を行動指針として周知徹底
- ・職務分掌と責任権限の明確化、業務プロセスへのコンプライアンスとリスク管理のしくみの組み込み、および業務監査・自主点検
- ・「企業倫理相談窓口」などによる問題の早期発見、および未然防止

(ヘ) 企業集団における業務の適正性

- ・主管事業部などによる基本理念、行動指針、重要な方針などの子会社への展開および子会社の最高経営責任者による内部統制の整備と運用
- ・主管事業部などによる子会社との定期的情報交換および当社より派遣する非常勤取締役を通じた、子会社取締役の業務の適正性・適法性の確認
- ・本社担当部署による子会社主管事業部および子会社の支援

(ト) 監査役を補助する使用人

- ・監査役室の設置および専任スタッフの配置

(チ) 前号の使用人の独立性

- ・監査役室員の人事についての、常勤監査役の同意の取得

(リ) 監査役への報告

- ・主な業務執行に関する定期および随時の報告、著しい損害を及ぼすおそれのある事象の迅速な報告

(ヌ) 監査役の監査の実効性の確保

- ・主な役員会議体出席、重要書類の閲覧、会計監査人との情報交換、内部監査部門との関係、外部人材の直接任用などによる監査実効性の確保

さらに、経営の透明性を高めるため、IR室を設置し、株主および投資家の皆様へのアカウントビリ
ティの確保に努めております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、堀江正樹および川原光爵であり、あらた監査法
人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士補等12名、その他6
名であります。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役である豊田達郎は、当社のその他の関係会社であるトヨタ自動車株式会社の相談役であります。同社は当社の株式を23.51%(当連結会計年度末現在議決権の24.61%)保有しており、当社と製品・部品の売買取引があります。また、社外監査役3名のうち、渡辺捷昭、佐々木眞一は、それぞれトヨタ自動車株式会社の取締役社長、専務取締役であります。川口文夫は、中部電力株式会社の取締役会長であります。上記以外に、当社と当社の社外取締役および社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

役員報酬の状況

(イ) 当連結会計年度に係る当社の取締役および監査役の報酬等の額

区分	人数	報酬等の額	摘要
取締役	17名	958百万円	取締役の報酬額 月額90百万円以内 (平成20年6月20日開催の第130回定時株主総会決議)
監査役	6名	87百万円	監査役の報酬額 月額7百万円以内 (平成3年6月25日開催の第113回定時株主総会決議)
計	23名	1,045百万円	

- ・報酬等の額のうち、社外役員(取締役1名、監査役3名)の報酬等の額は、51百万円であります。
- ・上記には、平成20年6月20日開催の第130回定時株主総会終結のときをもって退任した監査役1名を含んでおります。

(注) 上記報酬等の額には次のものが含まれております。

<ul style="list-style-type: none">) 役員退任慰労引当金の当連結会計年度引当額 	取締役	92百万円
	監査役	27百万円
<ul style="list-style-type: none">) スtockオプションによる報酬額 		
<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年6月22日開催の第128回定時株主総会決議 	取締役	34百万円
<ul style="list-style-type: none"> ・平成19年6月21日開催の第129回定時株主総会決議 	取締役	93百万円
<ul style="list-style-type: none"> ・平成20年6月20日開催の第130回定時株主総会決議 	取締役	81百万円

(ロ) 当連結会計年度において当社の監査役が受けた退任慰労金の額

平成20年6月20日開催の第130回定時株主総会決議に基づき、同総会終結のときをもって退任した監査役1名に対する退任慰労金は、87百万円であります。

(ハ) 平成20年6月20日開催の第130回定時株主総会において取締役の退任慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。打ち切り支給の予定総額は、取締役16名に対し3,080百万円(うち社外取締役1名に対し32百万円)であります。

なお、(ロ)および(ハ)の各金額には、上記(イ)および過年度の事業報告に記載しました役員退任慰労引当金の引当額は含まれておりません。

責任限定契約の概要

当社は全ての社外取締役および社外監査役との間に会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

取締役の定数および取締役の選任の決議要件

- (イ) 当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めております。
- (ロ) 当社は、取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。
- (ハ) 当社は、取締役の選任は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項および理由

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

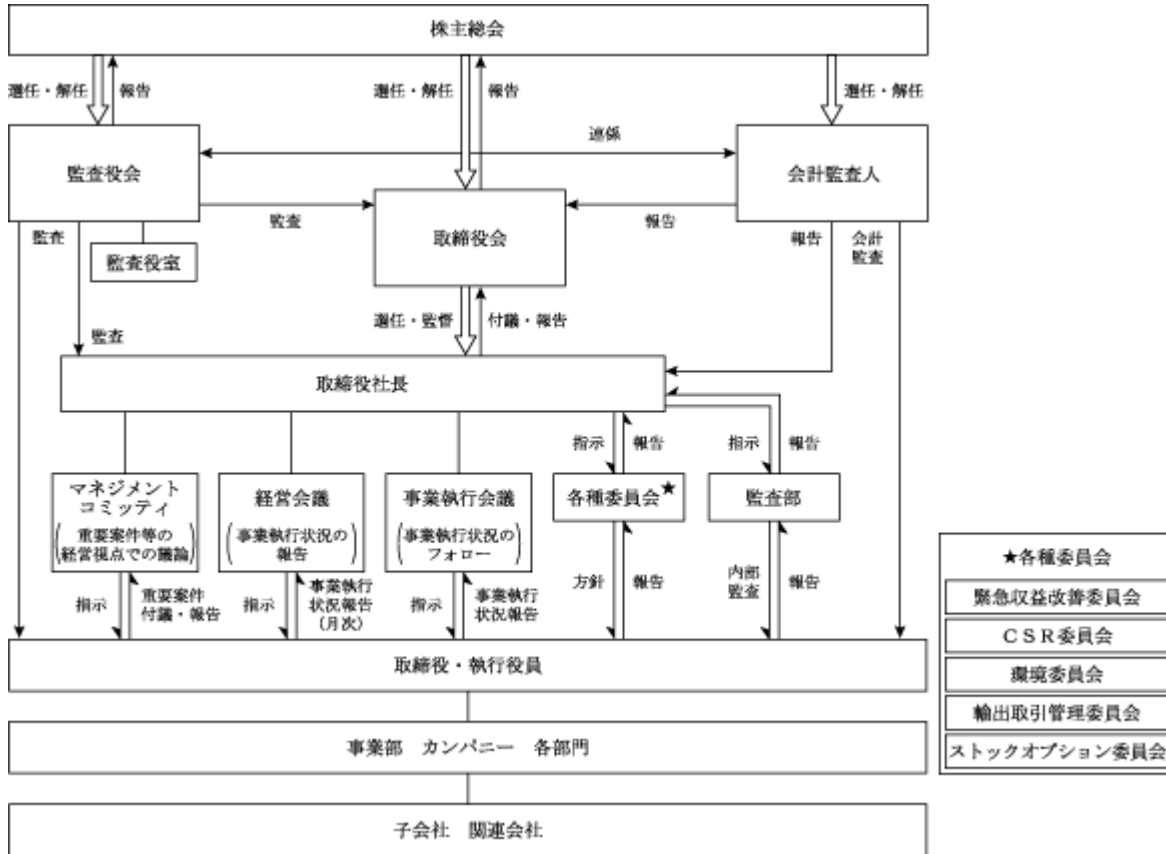
- (イ) 会社法第165条第2項の規定により、自己の株式を取得することができる旨
(経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため)
- (ロ) 会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む)の同法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨
(取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役の責任を軽減するため)
- (ハ) 会社法第426条第1項の規定により、監査役(監査役であった者を含む)の同法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨
(監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、監査役の責任を軽減するため)
- (ニ) 毎年9月30日最終の株主名簿に記載もしくは記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨
(剰余金の配当などを取締役会の決議により実施することが可能となったため)
- (ホ) 会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨
(剰余金の配当などを取締役会の決議により実施することが可能となったため)

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の要件である定足数を緩和できるようになったため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。

その他

業務執行・監視のしくみは、次のとおりであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			120	5
連結子会社			83	0
計			203	5

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

コンフォートレターの作成業務等についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

金融商品取引法第193条の2第1項の規定により、前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)の連結財務諸表および前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)の財務諸表ならびに、当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)の連結財務諸表および当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)の財務諸表につき、あらた監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	115,557	169,743
受取手形及び売掛金	244,035	158,798
有価証券	40,621	58,838
たな卸資産	² 124,633	-
商品及び製品	-	² 44,237
仕掛品	-	30,500
原材料及び貯蔵品	-	27,423
繰延税金資産	18,860	16,600
その他	54,391	64,632
貸倒引当金	2,486	2,806
流動資産合計	595,612	567,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 348,638	² 362,258
減価償却累計額	159,862	⁴ 180,043
建物及び構築物（純額）	188,776	182,214
機械装置及び運搬具	735,131	777,352
減価償却累計額	468,784	⁴ 524,949
機械装置及び運搬具（純額）	266,347	252,402
工具、器具及び備品	103,378	103,760
減価償却累計額	75,233	⁴ 78,162
工具、器具及び備品（純額）	28,145	25,598
土地	² 107,727	² 110,078
建設仮勘定	31,849	18,970
有形固定資産合計	622,847	589,264
無形固定資産		
のれん	137,163	107,072
ソフトウェア	12,522	11,736
無形固定資産合計	149,685	118,809
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 1,513,779	^{1, 2} 907,524
長期貸付金	8,056	5,954
繰延税金資産	8,578	11,578
その他	¹ 67,202	¹ 126,534
貸倒引当金	177	199
投資その他の資産合計	1,597,439	1,051,391
固定資産合計	2,369,972	1,759,464
資産合計	2,965,585	2,327,432

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	214,084	104,658
短期借入金	² 52,326	² 63,187
コマーシャル・ペーパー	33,700	26,356
1年内償還予定の社債	20,000	32,072
未払金	30,389	25,349
未払法人税等	27,137	7,570
繰延税金負債	1,881	249
役員賞与引当金	626	214
その他	² 157,894	² 154,720
流動負債合計	538,041	414,379
固定負債		
社債	230,766	231,501
長期借入金	² 185,513	² 285,340
リース債務	-	104,245
繰延税金負債	482,787	252,209
退職給付引当金	³ 47,102	³ 44,055
その他	27,376	18,029
固定負債合計	973,547	935,382
負債合計	1,511,588	1,349,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,462	80,462
資本剰余金	106,184	106,180
利益剰余金	466,780	412,294
自己株式	50,644	50,672
株主資本合計	602,783	548,264
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	752,553	392,489
繰延ヘッジ損益	140	24
為替換算調整勘定	41,477	10,048
評価・換算差額等合計	794,171	382,466
新株予約権	695	1,224
少数株主持分	56,345	45,715
純資産合計	1,453,996	977,670
負債純資産合計	2,965,585	2,327,432

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	2,000,536	1,584,252
売上原価	1,678,493	1,389,002 ₁
売上総利益	322,043	195,249
販売費及び一般管理費		
販売手数料	11,650	10,287
給料及び手当	82,362	75,426
退職給付費用	2,063	2,012
減価償却費	10,058	8,734
研究開発費	22,365	23,610 ₁
その他	96,688	81,800
販売費及び一般管理費合計	225,189	201,871
営業利益又は営業損失()	96,853	6,621
営業外収益		
受取利息	14,737	12,677
受取配当金	34,850	37,781
有価証券売却益	3,043	498
固定資産賃貸料	987	-
持分法による投資利益	2,749	-
その他	8,547	8,356
営業外収益合計	64,916	59,312
営業外費用		
支払利息	19,453	19,770
固定資産除却損	2,988	4,131
持分法による投資損失	-	3,130
その他	12,840	11,314
営業外費用合計	35,281	38,346
経常利益	126,488	14,343
特別利益		
投資有価証券売却益	5,866	-
特別利益合計	5,866	-
特別損失		
生産量減少に伴う固定資産の処分損	-	26,526 _{2, 4}
電子部品の一部生産中止に伴う損失	-	11,064 _{3, 4}
特別損失合計	-	37,591
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	132,355	23,247
法人税、住民税及び事業税	47,057	8,248
法人税等調整額	2,528	8,240
法人税等合計	44,528	16,488
少数株主利益又は少数株主損失()	7,365	6,968
当期純利益又は当期純損失()	80,460	32,767

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	80,462	80,462
当期末残高	80,462	80,462
資本剰余金		
前期末残高	105,055	106,184
当期変動額		
自己株式の処分	1,128	4
当期変動額合計	1,128	4
当期末残高	106,184	106,180
利益剰余金		
前期末残高	402,431	466,780
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	2,400
当期変動額		
剰余金の配当	17,489	19,318
連結子会社の増加に伴う減少高	1,316	-
連結子会社の減少に伴う減少高	77	-
持分法適用会社の減少に伴う増加高	2,771	-
当期純利益又は当期純損失()	80,460	32,767
当期変動額合計	64,349	52,086
当期末残高	466,780	412,294
自己株式		
前期末残高	47,253	50,644
当期変動額		
自己株式の取得	8,728	41
自己株式の処分	5,337	12
当期変動額合計	3,390	28
当期末残高	50,644	50,672
株主資本合計		
前期末残高	540,696	602,783
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	2,400
当期変動額		
剰余金の配当	17,489	19,318
連結子会社の増加に伴う減少高	1,316	-
連結子会社の減少に伴う減少高	77	-
持分法適用会社の減少に伴う増加高	2,771	-
当期純利益又は当期純損失()	80,460	32,767
自己株式の取得	8,728	41
自己株式の処分	6,466	8
当期変動額合計	62,087	52,118
当期末残高	602,783	548,264
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,157,793	752,553
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	405,239	360,063
当期変動額合計	405,239	360,063
当期末残高	752,553	392,489

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140	115
当期変動額合計	140	115
当期末残高	140	24
為替換算調整勘定		
前期末残高	52,912	41,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,434	51,525
当期変動額合計	11,434	51,525
当期末残高	41,477	10,048
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,210,704	794,171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	416,533	411,705
当期変動額合計	416,533	411,705
当期末残高	794,171	382,466
新株予約権		
前期末残高	202	695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	493	528
当期変動額合計	493	528
当期末残高	695	1,224
少数株主持分		
前期末残高	58,878	56,345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,532	10,630
当期変動額合計	2,532	10,630
当期末残高	56,345	45,715
純資産合計		
前期末残高	1,810,483	1,453,996
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	2,400
当期変動額		
剰余金の配当	17,489	19,318
連結子会社の増加に伴う減少高	1,316	-
連結子会社の減少に伴う減少高	77	-
持分法適用会社の減少に伴う増加高	2,771	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	80,460	32,767
自己株式の取得	8,728	41
自己株式の処分	6,466	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	418,573	421,807
当期変動額合計	356,486	473,926
当期末残高	1,453,996	977,670

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	132,355	23,247
減価償却費	119,905	125,543
減損損失	-	35,868
貸倒引当金の増減額(は減少)	365	1,207
受取利息及び受取配当金	49,588	50,458
支払利息	19,453	19,770
持分法による投資損益(は益)	2,749	3,130
売上債権の増減額(は増加)	6,623	61,870
たな卸資産の増減額(は増加)	7,490	3,939
仕入債務の増減額(は減少)	7,568	93,949
その他	6,777	8,141
小計	205,687	75,534
利息及び配当金の受取額	49,506	50,435
利息の支払額	19,318	19,622
法人税等の支払額	47,069	40,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,805	65,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	135,561	122,422
有形固定資産の売却による収入	15,456	10,991
投資有価証券の取得による支出	1,568	4,982
投資有価証券の売却による収入	26,551	12,367
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	36,929	11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	424	-
貸付けによる支出	2,320	4,465
貸付金の回収による収入	3,059	5,126
その他	7,901	10,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	138,789	114,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	7,115	6,947
長期借入れによる収入	51,662	126,178
長期借入金の返済による支出	10,210	10,420
社債の発行による収入	-	39,399
社債の償還による支出	60,000	20,000
自己株式の取得による支出	8,728	41
配当金の支払額	17,489	19,318
少数株主への配当金の支払額	1,594	1,310
少数株主からの払込みによる収入	-	575
その他	5,252	1,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,992	120,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,309	5,795
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,714	66,727
現金及び現金同等物の期首残高	108,569	121,284
現金及び現金同等物の期末残高	121,284	188,011

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 163社 (1) 国内子会社 45社 (2) 海外子会社 118社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、国内子会社の㈱ワンピシアークイブズ、トヨタエルアンドエフ兵庫㈱、海外子会社のトヨタ インダストリーズ スウェーデングループ12社については、当連結会計年度において新たに子会社となったため、連結の範囲に含めております。また、国内子会社の低温食品流通㈱は会社を清算し、海外子会社のトヨタ リフト オブ ロサンゼルス㈱は会社を売却しており、国内子会社の大興東部タクシー㈱、海外子会社のトヨタ インダストリーズ スウェーデングループ10社は合併などにより減少しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した会社 15社 関連会社 15社 富士物流㈱、 トヨタ インダストリーズ スウェーデングループ13社、 トヨタ モーター インダストリーズ ポーランド(有) なお、当連結会計年度より、子会社から関連会社となったトヨタ インダストリーズ スウェーデングループ1社については、持分法の適用の範囲に含めております。また、関連会社から子会社となった㈱ワンピシアークイブズ、およびトヨタ インダストリーズ スウェーデングループ1社を持分法適用会社から連結子会社へと異動しており、トヨタ インダストリーズ スウェーデングループ3社は合併などにより、持分法の適用の範囲から除いております。また、エスティ・エルシーディ㈱、エスティ・モバイルディスプレイ㈱は、売却により出資比率が減少したため、持分法の適用の範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(ノース パーノン インダストリー㈱ほか)は、当期純損益および利益剰余金等がいずれも小規模であり、持分法の適用範囲から除いても、企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げることはないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 160社 (1) 国内子会社 43社 (2) 海外子会社 117社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、海外子会社のアイチコーポレーショングループ2社およびトヨタ インダストリーズ スウェーデングループ2社については、当連結会計年度において新たに子会社となったため、連結の範囲に含めております。また、国内子会社の須坂仁科工業㈱、アイチコーポレーショングループ1社および海外子会社のトヨタ インダストリーズ スウェーデングループ5社は合併などにより減少しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した会社 13社 関連会社 13社 富士物流㈱、 トヨタ インダストリーズ スウェーデングループ11社、 トヨタ モーター インダストリーズ ポーランド(有) なお、当連結会計年度より、関連会社から子会社となったトヨタ インダストリーズ スウェーデングループ2社を持分法適用会社から連結子会社へ異動しております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。 12月31日 アイチコーポレーショングループ2社、豊田工業(昆山)(有)、豊田産業車輛(上海)(有)、豊田工業汽车配件(昆山)(有)、豊田工業電装空調圧縮機(昆山)(有)、豊田工業商貿(中国)(有)</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行うこととしております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として製品、原材料、仕掛品および貯蔵品は、移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として償却の方法は、定率法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益が3,181百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益が3,182百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益が1,762百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益が1,763百万円減少しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。 12月31日 アイチコーポレーショングループ2社、豊田工業(昆山)(有)、豊田産業車輛(上海)(有)、豊田工業汽车配件(昆山)(有)、豊田工業電装空調圧縮機(昆山)(有)、豊田工業商貿(中国)(有)</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行うこととしております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として償却の方法は、定率法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 これにより、営業利益が5,824百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益が5,843百万円減少しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 償却の方法は、定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の残存勤務期間による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。 また、役員退任慰労引当金については、役員(常務役員を含む)の退任慰労金の支出に備えて、役員退任慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額を費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の残存勤務期間による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。 また、役員退任慰労引当金については、役員(執行役員を含む)の退任慰労金の支出に備えて、役員退任慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>なお、当社は、平成20年 3月20日開催の取締役会において、平成20年 6月20日開催の第130回定時株主総会終結のときをもって取締役および常務役員の退任慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会決議により、取締役の在任期間をもとに相当額の範囲内で退任時に退任慰労金を打ち切り支給すること、その具体的金額、方法等は取締役会に一任することを決定しております。</p> <p>(注)平成20年 6月20日より常務役員の名称を執行役員に変更しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の処理方法 主として繰延ヘッジを採用しております。 なお、先物為替予約取引および通貨オプション取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引(金利スワップ取引、先物為替予約取引および通貨オプション取引) ヘッジ対象：借入金の金利変動リスクおよび外貨建取引(債権債務、予定取引)の為替変動リスク</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ取引の実行および管理は、内部規定に基づき、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしており、ヘッジ取引の状況は定期的に経理担当役員等に報告しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較しております。なお、両者の間には高い相関関係が認められております。</p> <p>その他 取引契約は信用力の高い大手金融機関を相手先としており、信用リスクは極めて少ないものと認識しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の処理方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引(先物為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引および金利スワップ取引) ヘッジ対象：借入金、債権債務の金利変動リスクおよび外貨建取引(借入金、債権債務、予定取引)の為替変動リスク</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>収益および費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、原則として20年以内の期間で均等償却しているが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ692百万円減少しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これにより、営業利益は2,197百万円増加、経常利益および税金等調整前当期純利益は2,213百万円増加、期首の利益剰余金は2,400百万円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は608百万円増加しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来、「現金及び預金」に含めていた国内譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)、「『連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則』の取扱いに関する留意事項について」(最終改正 平成19年10月2日)および「金融商品会計に関するQ & A」(会計制度委員会 最終改正 平成19年11月6日)が改正されたことに伴い、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、国内譲渡性預金の残高は、前連結会計年度末は23,000百万円、当連結会計年度末は15,400百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「営業外費用」の「減価償却費」(当連結会計年度60百万円)は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ57,959百万円、35,873百万円、30,799百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「固定負債」の「その他」に含まれる「リース債務」は13,188百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「営業外収益」の「固定資産賃貸料」(当連結会計年度1,061百万円)は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	
1	1 関連会社に係るものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,467百万円 投資その他の資産(その他) 8,329	1	1 関連会社に係るものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,520百万円 投資その他の資産(その他) 3,434
2	2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 投資有価証券 40,530百万円 たな卸資産 1,153 土地 875 建物及び構築物 425 計 42,984 担保付債務は、次のとおりであります。 流動負債(その他) 22,359百万円 短期借入金 1,187 長期借入金 33 計 23,579	2	2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 投資有価証券 51,520百万円 建物及び構築物 532 商品及び製品 486 土地 396 計 52,935 担保付債務は、次のとおりであります。 流動負債(その他) 23,056百万円 短期借入金 505 長期借入金 44 計 23,606
3	3 このうち、5,276百万円は、役員(常務役員を含む)の退任慰労引当金であります。 (注)平成20年6月20日より常務役員の名称を執行役員に変更しております。	3	3 このうち、5,460百万円は、役員(執行役員を含む)の退任慰労引当金であります。
2	2 保証債務 (1) 債務保証 連結子会社 営業取引に対する債務保証 324百万円 (2) 保証予約 連結財務諸表提出会社の保証予約 402百万円	2	2 保証債務 債務保証 連結子会社 営業取引に対する債務保証 134百万円
3	3 輸出手形割引高 394百万円	3	3 輸出手形割引高 158百万円

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、36,750百万円であります。</p>	<p>1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、33,646百万円であります。</p> <p>2 生産量減少に伴う固定資産の処分損 経済情勢の悪化による生産量減少に伴い、余剰となった自動車部品生産設備および産業車両生産設備に係る減損損失(25,709百万円)等の費用であります。</p> <p>3 電子部品の一部生産中止に伴う損失 経済情勢の悪化による電子部品の一部生産中止に伴い、余剰となった電子部品生産設備に係る減損損失(10,159百万円)等の費用であります。</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="751 763 1353 1312"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">自動車部品 生産設備</td> <td rowspan="2">機械装置および建物等</td> <td>愛知県刈谷市等</td> <td>8,170</td> </tr> <tr> <td>アメリカ ジョージア州 ミシガン州</td> <td>17,023</td> </tr> <tr> <td>電子部品 生産設備</td> <td>建物および 機械装置等</td> <td>愛知県安城市</td> <td>10,159</td> </tr> <tr> <td>産業車両 生産設備</td> <td>機械装置等</td> <td>愛知県高浜市等</td> <td>514</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業部門等を基礎として資産のグルーピングを行っております。 経済情勢の悪化による生産量減少などに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に35,868百万円計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具20,487百万円、建物及び構築物10,448百万円、建設仮勘定4,247百万円、工具、器具及び備品580百万円、ソフトウェア102百万円であります。 なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	自動車部品 生産設備	機械装置および建物等	愛知県刈谷市等	8,170	アメリカ ジョージア州 ミシガン州	17,023	電子部品 生産設備	建物および 機械装置等	愛知県安城市	10,159	産業車両 生産設備	機械装置等	愛知県高浜市等	514
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																
自動車部品 生産設備	機械装置および建物等	愛知県刈谷市等	8,170																
		アメリカ ジョージア州 ミシガン州	17,023																
電子部品 生産設備	建物および 機械装置等	愛知県安城市	10,159																
産業車両 生産設備	機械装置等	愛知県高浜市等	514																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	325,840,640			325,840,640

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,765,165	2,040,280	1,554,375	14,251,070

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	2,000,000株
株式交換に伴う買取請求株主からの取得による増加	26,000株
単元未満株式の取得による増加	14,280株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式交換による減少	871,975株
ストックオプションの行使による減少	682,400株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
連結財務諸表提出会社	ストックオプションとしての 新株予約権	695

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	8,738	28	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	8,751	28	平成19年9月30日	平成19年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	9,970	利益剰余金	32	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	325,840,640			325,840,640

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,251,070	15,557	3,600	14,263,027

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の取得による増加

15,557株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの行使による減少

3,600株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
連結財務諸表提出会社	ストックオプションとしての 新株予約権	1,224

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	9,970	32	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	9,347	30	平成20年9月30日	平成20年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	3,115	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	115,557百万円	現金及び預金勘定	169,743百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	35	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	21
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	40,611	取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	58,838
現金集配金業務用現金及び預金	34,849	現金集配金業務用現金及び預金	40,549
現金及び現金同等物	121,284	現金及び現金同等物	188,011

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">276</td> <td style="text-align: center;">125</td> <td style="text-align: center;">150</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">17,656</td> <td style="text-align: center;">8,965</td> <td style="text-align: center;">8,691</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">14,946</td> <td style="text-align: center;">7,306</td> <td style="text-align: center;">7,639</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">132</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">82</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">33,011</td> <td style="text-align: center;">16,447</td> <td style="text-align: center;">16,564</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,134百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,741</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,876</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,997百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,997</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	276	125	150	機械装置及び運搬具	17,656	8,965	8,691	工具、器具及び備品	14,946	7,306	7,639	ソフトウェア	132	49	82	合計	33,011	16,447	16,564	1年以内	6,134百万円	1年超	13,741	合計	19,876	支払リース料	5,997百万円	減価償却費相当額	5,997	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しており、その内容は次の通りであります。</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">245</td> <td style="text-align: center;">137</td> <td style="text-align: center;">107</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">11,568</td> <td style="text-align: center;">6,930</td> <td style="text-align: center;">4,638</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">12,172</td> <td style="text-align: center;">7,081</td> <td style="text-align: center;">5,090</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">57</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">24,093</td> <td style="text-align: center;">14,199</td> <td style="text-align: center;">9,893</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,421百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,801</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,222</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,918百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,918</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	245	137	107	機械装置及び運搬具	11,568	6,930	4,638	工具、器具及び備品	12,172	7,081	5,090	ソフトウェア	107	49	57	合計	24,093	14,199	9,893	1年以内	4,421百万円	1年超	7,801	合計	12,222	支払リース料	4,918百万円	減価償却費相当額	4,918
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
建物及び構築物	276	125	150																																																																		
機械装置及び運搬具	17,656	8,965	8,691																																																																		
工具、器具及び備品	14,946	7,306	7,639																																																																		
ソフトウェア	132	49	82																																																																		
合計	33,011	16,447	16,564																																																																		
1年以内	6,134百万円																																																																				
1年超	13,741																																																																				
合計	19,876																																																																				
支払リース料	5,997百万円																																																																				
減価償却費相当額	5,997																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
建物及び構築物	245	137	107																																																																		
機械装置及び運搬具	11,568	6,930	4,638																																																																		
工具、器具及び備品	12,172	7,081	5,090																																																																		
ソフトウェア	107	49	57																																																																		
合計	24,093	14,199	9,893																																																																		
1年以内	4,421百万円																																																																				
1年超	7,801																																																																				
合計	12,222																																																																				
支払リース料	4,918百万円																																																																				
減価償却費相当額	4,918																																																																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
(貸主側)				(貸主側)			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置 及び運搬具	10,957	7,297	3,660	機械装置 及び運搬具	7,865	6,220	1,645
合計	10,957	7,297	3,660	合計	7,865	6,220	1,645
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
3,073百万円				2,072百万円			
1年超				1年超			
5,832				2,961			
合計				合計			
8,906				5,033			
未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 受取リース料及び減価償却費				(3) 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料				受取リース料			
2,543百万円				2,157百万円			
減価償却費				減価償却費			
2,239				1,695			
2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料			
(借主側)				(借主側)			
1年以内				1年以内			
9,143百万円				8,818百万円			
1年超				1年超			
43,762				34,229			
合計				合計			
52,906				43,048			
(貸主側)				(貸主側)			
1年以内				1年以内			
22,406百万円				17,187百万円			
1年超				1年超			
26,638				28,385			
合計				合計			
49,044				45,572			

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

- 1 売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	219,262	1,472,631	1,253,369
	小計	219,262	1,472,631	1,253,369
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	7,081	6,318	763
	その他	340	340	
	小計	7,421	6,658	763
合計		226,683	1,479,290	1,252,606

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
6,567	5,866	

- 5 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く。)の内容および連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- (2) その他有価証券
- | | |
|------------------|-----------|
| 非上場の株式 | 27,021百万円 |
| マネー・マネージメント・ファンド | 25,211 |
| 譲渡性預金 | 15,400 |

- 6 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額
該当事項はありません。

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	215,764	873,947	658,183
	小計	215,764	873,947	658,183
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	15,179	10,785	4,394
	小計	15,179	10,785	4,394
合計		230,943	884,732	653,788

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
12,368	498	3

5 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く。)の内容および連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

非上場の株式	15,271百万円
マネー・マネージメント・ファンド	40,338
譲渡性預金	18,500

6 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針および取引の利用目的 当社グループは、借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を、外貨建取引(債権債務、予定取引)の為替変動リスクをヘッジする目的で先物為替予約取引および通貨オプション取引を、それぞれ利用しております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している金利スワップ取引は金利変動リスクを、先物為替予約取引および通貨オプション取引は為替変動リスクを、それぞれ有しております。 また、当社グループは信用力の高い大手金融機関を取引相手としており、信用リスクは極めて少ないものと認識しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 取引の実行および管理は、内部規定に基づき、取引の状況は定期的に経理担当役員等に報告しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針および取引の利用目的 当社グループは、外貨建取引(借入金、債権債務および予定取引)の為替変動リスクをヘッジする目的で先物為替予約取引、通貨スワップ取引および通貨オプション取引を、借入金および債権債務の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を、それぞれ利用しております。 なお、短期的な売買損益を得る目的や投機目的でのデリバティブ取引は、利用しておりません。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している金利スワップ取引は金利変動リスクを、先物為替予約取引、通貨スワップ取引および通貨オプション取引は為替変動リスクを、それぞれ有しております。 また、当社グループは信用力の高い大手金融機関を取引相手としており、信用リスクは極めて少ないものと認識しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計が適用されているため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

(1) 通貨関係

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引				
	支払スウェーデンクローナ・ 受取USドル	16,892	4,977	14,220	2,671
	支払日本円・受取USドル	12,278	7,410	13,723	1,444

(注) 1 時価の算定方法

一般に公表されている期末指標価格により算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、注記を省略しております。

(2) 金利関係

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	13,740	9,237	13,508	232
	支払変動・受取固定	971	971	980	9

(注) 1 時価の算定方法

一般に公表されている期末指標価格により算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、注記を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社および国内子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職一時金制度および厚生年金基金制度を設けており、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。また、連結財務諸表提出会社については、昭和62年より退職一時金制度から適格退職年金制度へ一部（平成20年3月31日現在50%）移行しており、退職給付信託を設定しております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社は、平成15年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">日本産業機械工業会</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">97,361</td> <td style="text-align: right;">174,653</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">99,244</td> <td style="text-align: right;">166,460</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,883</td> <td style="text-align: right;">8,192</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">日本産業機械工業会</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">4.99%</td> <td style="text-align: center;">4.47%</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">149,465</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">105,287</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">44,178</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,668</td> </tr> <tr> <td>未認識の過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">36,242</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5,584</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">41,826</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 前払年金費用は、「投資その他の資産」の「その他」に含まれております。</p>		日本産業機械工業会	その他	年金資産の額	97,361	174,653	年金財政計算上の給付債務の額	99,244	166,460	差引額	1,883	8,192		日本産業機械工業会	その他		4.99%	4.47%	退職給付債務	149,465	年金資産	105,287	未積立退職給付債務	44,178	未認識数理計算上の差異	7,668	未認識の過去勤務債務	267	連結貸借対照表計上額純額	36,242	前払年金費用	5,584	退職給付引当金	41,826	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社および国内子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職一時金制度および厚生年金基金制度を設けており、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。また、連結財務諸表提出会社については、昭和62年より退職一時金制度から適格退職年金制度へ一部（平成21年3月31日現在50%）移行しており、退職給付信託を設定しております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社は、平成15年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">日本産業機械工業会</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">83,238</td> <td style="text-align: right;">150,411</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">104,244</td> <td style="text-align: right;">178,666</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">21,006</td> <td style="text-align: right;">28,254</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">日本産業機械工業会</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">5.59%</td> <td style="text-align: center;">4.61%</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">139,954</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">75,012</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">64,941</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">30,491</td> </tr> <tr> <td>未認識の過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">34,612</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3,982</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">38,595</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 前払年金費用は、「投資その他の資産」の「その他」に含まれております。</p>		日本産業機械工業会	その他	年金資産の額	83,238	150,411	年金財政計算上の給付債務の額	104,244	178,666	差引額	21,006	28,254		日本産業機械工業会	その他		5.59%	4.61%	退職給付債務	139,954	年金資産	75,012	未積立退職給付債務	64,941	未認識数理計算上の差異	30,491	未認識の過去勤務債務	163	連結貸借対照表計上額純額	34,612	前払年金費用	3,982	退職給付引当金	38,595
	日本産業機械工業会	その他																																																																			
年金資産の額	97,361	174,653																																																																			
年金財政計算上の給付債務の額	99,244	166,460																																																																			
差引額	1,883	8,192																																																																			
	日本産業機械工業会	その他																																																																			
	4.99%	4.47%																																																																			
退職給付債務	149,465																																																																				
年金資産	105,287																																																																				
未積立退職給付債務	44,178																																																																				
未認識数理計算上の差異	7,668																																																																				
未認識の過去勤務債務	267																																																																				
連結貸借対照表計上額純額	36,242																																																																				
前払年金費用	5,584																																																																				
退職給付引当金	41,826																																																																				
	日本産業機械工業会	その他																																																																			
年金資産の額	83,238	150,411																																																																			
年金財政計算上の給付債務の額	104,244	178,666																																																																			
差引額	21,006	28,254																																																																			
	日本産業機械工業会	その他																																																																			
	5.59%	4.61%																																																																			
退職給付債務	139,954																																																																				
年金資産	75,012																																																																				
未積立退職給付債務	64,941																																																																				
未認識数理計算上の差異	30,491																																																																				
未認識の過去勤務債務	163																																																																				
連結貸借対照表計上額純額	34,612																																																																				
前払年金費用	3,982																																																																				
退職給付引当金	38,595																																																																				

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">8,897百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,235</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,847</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,207</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">11,493</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は、主として次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の 期間定額基準</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>期間配分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">6年から11年(従業員の残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の 差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">20年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	勤務費用	8,897百万円	利息費用	5,235	期待運用収益	3,847	過去勤務債務の費用処理額	1,207	数理計算上の差異の費用処理額	0	退職給付費用	11,493	退職給付見込額の 期間定額基準		期間配分方法		割引率	2.0%	期待運用収益率	3.0%	過去勤務債務の 処理年数	6年から11年(従業員の残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。)	数理計算上の 差異の処理年数	20年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">7,794百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,869</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,121</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">638</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,238</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は、主として次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の 期間定額基準</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>期間配分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">6年から11年(従業員の残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の 差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">20年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	勤務費用	7,794百万円	利息費用	3,869	期待運用収益	3,121	過去勤務債務の費用処理額	57	数理計算上の差異の費用処理額	638	退職給付費用	9,238	退職給付見込額の 期間定額基準		期間配分方法		割引率	2.0%	期待運用収益率	3.0%	過去勤務債務の 処理年数	6年から11年(従業員の残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。)	数理計算上の 差異の処理年数	20年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
勤務費用	8,897百万円																																																
利息費用	5,235																																																
期待運用収益	3,847																																																
過去勤務債務の費用処理額	1,207																																																
数理計算上の差異の費用処理額	0																																																
退職給付費用	11,493																																																
退職給付見込額の 期間定額基準																																																	
期間配分方法																																																	
割引率	2.0%																																																
期待運用収益率	3.0%																																																
過去勤務債務の 処理年数	6年から11年(従業員の残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。)																																																
数理計算上の 差異の処理年数	20年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																
勤務費用	7,794百万円																																																
利息費用	3,869																																																
期待運用収益	3,121																																																
過去勤務債務の費用処理額	57																																																
数理計算上の差異の費用処理額	638																																																
退職給付費用	9,238																																																
退職給付見込額の 期間定額基準																																																	
期間配分方法																																																	
割引率	2.0%																																																
期待運用収益率	3.0%																																																
過去勤務債務の 処理年数	6年から11年(従業員の残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。)																																																
数理計算上の 差異の処理年数	20年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																

[前へ](#) [次へ](#)

(ストックオプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 スtockオプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 493百万円

2 スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

	平成14年 ストック オプション	平成15年 ストック オプション	平成16年 ストック オプション	平成17年 ストック オプション	平成18年 ストック オプション	平成19年 ストック オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役30 名 当社従業員115 名	当社取締役30 名 当社従業員128 名	当社取締役30 名 当社従業員135 名	当社取締役30 名 当社従業員134 名	当社取締役17 名 当社常務役員 および従業員 152名 2	当社取締役16 名 当社常務役員 および従業員 159名 2
株式の種類別 のストックオ プション付与 数 1	普通株式 728,000株	普通株式 750,000株	普通株式 775,000株	普通株式 791,000株	普通株式 802,000株	普通株式 830,000株
付与日	平成14年 8月1日	平成15年 8月1日	平成16年 8月2日	平成17年 8月1日	平成18年 8月1日	平成19年 8月1日
権利確定条件	1 権利行使時に 取締役、常務 役員または従 業員として在 籍しているこ とを要する。 ただし、退任 または退職後 6ヵ月を超え ない場合はこ の限りではな い。 2 2 その他権利行 使の条件は、 株主総会決議 および新株予 約権発行の取 締役会決議に 基づき、当社 と新株予約権 者との間で締 結する「新株 予約権割当契 約」に定める ところによる。	1 権利行使時に 取締役、常務 役員または従 業員として在 籍しているこ とを要する。 ただし、退任 または退職後 1年6ヵ月を 超えない場合 はこの限りで はない。 2 2 その他権利行 使の条件は、 株主総会決議 および新株予 約権発行の取 締役会決議に 基づき、当社 と新株予約権 者との間で締 結する「新株 予約権割当契 約」に定める ところによる。	同左	同左	同左	1 権利行使時に 取締役、常務 役員または従 業員として在 籍しているこ とを要する。 ただし、退任 または退職後 1年6ヵ月を 超えない場合 はこの限りで はない。 2 2 新株予約権者 は、権利を行 使する条件に 該当しなくな った場合、直 ちに新株予約 権を喪失し、 当社に対して 無償で返還す るものとする。 3 その他権利行 使の条件は、 株主総会決議 および新株予 約権発行の取 締役会決議に 基づき、当社 と新株予約権 者との間で締 結する「新株 予約権割当契 約」に定める ところによる。
対象勤務期間	平成14年8月1日 ～平成16年6月30 日	平成15年8月1日 ～平成17年6月30 日	平成16年8月2日 ～平成18年6月30 日	平成17年8月1日 ～平成19年6月30 日	平成18年8月1日 ～平成20年7月31 日	平成19年8月1日 ～平成21年7月31 日
権利行使期間	平成16年7月1日 ～平成20年6月30 日	平成17年7月1日 ～平成21年6月30 日	平成18年7月1日 ～平成22年6月30 日	平成19年7月1日 ～平成23年6月30 日	平成20年8月1日 ～平成24年7月31 日	平成21年8月1日 ～平成25年7月31 日

(注) 1 株式の種類別のストックオプション付与数は、株式数に換算して記載しております。

2 平成20年6月20日より常務役員の名称を執行役員に変更しております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストックオプションの数

	平成14年 ストック オプション	平成15年 ストック オプション	平成16年 ストック オプション	平成17年 ストック オプション	平成18年 ストック オプション	平成19年 ストック オプション
権利確定前 (株)						
前連結会計年度末				791,000	802,000	
付与						830,000
失効						
権利確定				791,000		
未確定残					802,000	830,000
権利確定後 (株)						
前連結会計年度末	108,000	6,000	38,500			
権利確定				791,000		
権利行使	2,000	2,000	22,900	655,500		
失効	106,000	2,000	2,000	5,000		
未行使残		2,000	13,600	130,500		

単価情報

	平成14年 ストック オプション	平成15年 ストック オプション	平成16年 ストック オプション	平成17年 ストック オプション	平成18年 ストック オプション	平成19年 ストック オプション
権利行使価格 (円)	1,982	2,074	2,652	3,306	4,642	5,866
行使時平均株価 (円)	5,370	4,820	4,492	5,183		
付与日における 公正な評価単価 (円)					759	682

3 スtockオプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年Stockオプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル

主な基礎数値及び見積方法

	平成19年Stockオプション
株価変動性 1	21.78%
予想残存期間 2	4年
予想配当 3	56円/株
無リスク利率 4	1.21%

- (注) 1 1 4年間(平成15年8月から平成19年7月まで)の株価実績に基づき算定しております。
2 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3 3 平成19年3月期の期末配当、および付与日における予想中間配当に基づいております。
4 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 Stockオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

- 1 ストックオプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 575百万円
- 2 権利不行使による失効により利益として計上した金額 46百万円
- 3 ストックオプションの内容、規模及びその変動状況
(1) ストックオプションの内容

	平成15年 ストック オプション	平成16年 ストック オプション	平成17年 ストック オプション	平成18年 ストック オプション	平成19年 ストック オプション	平成20年 ストック オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役30名 当社従業員128 名	当社取締役30名 当社従業員135 名	当社取締役30名 当社従業員134 名	当社取締役17名 当社常務役員お よび従業員152 名 2	当社取締役16名 当社常務役員お よび従業員159 名 2	当社取締役17名 当社執行役員お よび従業員159 名
株式の種類別 のストック オプション付 与数 1	普通株式 750,000株	普通株式 775,000株	普通株式 791,000株	普通株式 802,000株	普通株式 830,000株	普通株式 1,360,000株
付与日	平成15年 8月1日	平成16年 8月2日	平成17年 8月1日	平成18年 8月1日	平成19年 8月1日	平成20年 8月1日
権利確定条件	1 権利行使時に 取締役、常務 役員または従 業員として在 籍しているこ とを要する。 ただし、退任 または退職後 1年6ヵ月を 超えない場合 はこの限りで はない。 2 2 その他権利行 使の条件は、 株主総会決議 および新株予 約権発行の取 締役会決議に 基づき、当社 と新株予約権 者との間で締 結する「新株 予約権割当契 約」に定める ところによる。 同左	同左	同左	同左	1 権利行使時に 取締役、常務 役員または従 業員として在 籍しているこ とを要する。 ただし、退任 または退職後 1年6ヵ月を 超えない場合 はこの限りで はない。 2 2 新株予約権者 は、権利を行 使する条件に 該当しなくな った場合、直 ちに新株予約 権を喪失し、 当社に対して 無償で返還す るものとする。 3 その他権利行 使の条件は、 株主総会決議 および新株予 約権発行の取 締役会決議に 基づき、当社 と新株予約権 者との間で締 結する「新株 予約権割当契 約」に定める ところによる。 同左	1 権利行使時に 取締役、執行 役員または従 業員として在 籍しているこ とを要する。 ただし、退任 または退職後 1年6ヵ月を 超えない場合 はこの限りで はない。 2 2 新株予約権者 は、権利を行 使する条件に 該当しなくな った場合、直 ちに新株予約 権を喪失し、 当社に対して 無償で返還す るものとする。 3 その他権利行 使の条件は、 株主総会決議 および新株予 約権発行の取 締役会決議に 基づき、当社 と新株予約権 者との間で締 結する「新株 予約権割当契 約」に定める ところによる。
対象勤務期間	平成15年8月1日 ~ 平成17年6月30日	平成16年8月2日 ~ 平成18年6月30日	平成17年8月1日 ~ 平成19年6月30日	平成18年8月1日 ~ 平成20年7月31日	平成19年8月1日 ~ 平成21年7月31日	平成20年8月1日 ~ 平成22年7月31日
権利行使期間	平成17年7月1日 ~ 平成21年6月30日	平成18年7月1日 ~ 平成22年6月30日	平成19年7月1日 ~ 平成23年6月30日	平成20年8月1日 ~ 平成24年7月31日	平成21年8月1日 ~ 平成25年7月31日	平成22年8月1日 ~ 平成26年7月31日

(注) 1 株式の種類別のストックオプション付与数は、株式数に換算して記載しております。
2 平成20年6月20日より常務役員の名称を執行役員に変更しております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストックオプションの数

	平成15年 ストック オプション	平成16年 ストック オプション	平成17年 ストック オプション	平成18年 ストック オプション	平成19年 ストック オプション	平成20年 ストック オプション
権利確定前 (株)						
前連結会計年度末				802,000	830,000	
付与						1,360,000
失効					2,000	2,000
権利確定				802,000		
未確定残					828,000	1,358,000
権利確定後 (株)						
前連結会計年度末	2,000	13,600	130,500			
権利確定				802,000		
権利行使	2,000	1,600				
失効				59,000		
未行使残		12,000	130,500	743,000		

単価情報

	平成15年 ストック オプション	平成16年 ストック オプション	平成17年 ストック オプション	平成18年 ストック オプション	平成19年 ストック オプション	平成20年 ストック オプション
権利行使価格 (円)	2,074	2,652	3,306	4,642	5,866	3,410
行使時平均株価 (円)	3,350	3,188				
付与日における 公正な評価単価 (円)				759	682	421

4 ストックオプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストックオプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル

主な基礎数値及び見積方法

		平成20年ストックオプション
株価変動性	1	24.63%
予想残存期間	2	4年
予想配当	3	60円/株
無リスク利率	4	1.00%

- (注) 1 1 4年間(平成16年8月から平成20年7月まで)の株価実績に基づき算定しております。
 2 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
 3 3 付与日における予想配当に基づいております。
 4 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

5 ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 16,576百万円	退職給付引当金 16,509百万円
売掛金 992	減価償却費 14,683
未払費用 8,198	繰越欠損金 8,833
有価証券 3,163	未払費用 6,520
減価償却費 5,206	有価証券 3,791
繰越欠損金 2,712	売掛金 1,316
未払事業税 1,830	その他 18,577
その他 11,324	繰延税金資産小計 70,232
繰延税金資産小計 50,004	評価性引当額 25,348
評価性引当額 1,341	繰延税金資産合計 44,883
繰延税金資産合計 48,663	
繰延税金負債	繰延税金負債
有価証券 499,760	有価証券 260,677
減価償却費 6,590	減価償却費 2,307
土地 562	土地 562
特別償却準備金 470	固定資産圧縮積立金 509
固定資産圧縮積立金 484	特別償却準備金 406
その他 1,975	その他 4,700
繰延税金負債合計 505,893	繰延税金負債合計 269,164
繰延税金負債の純額 457,230	繰延税金負債の純額 224,280
(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 18,860百万円	流動資産 - 繰延税金資産 16,600百万円
固定資産 - 繰延税金資産 8,578	固定資産 - 繰延税金資産 11,578
流動負債 - 繰延税金負債 1,881	流動負債 - 繰延税金負債 249
固定負債 - 繰延税金負債 482,787	固定負債 - 繰延税金負債 252,209
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.9%	当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。なお、法定実効税率は39.9%であります。
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.4	
その他 0.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.6	

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	自動車 (百万円)	産業車両 (百万円)	物流 (百万円)	繊維機械 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	969,226	783,173	117,591	66,264	64,280	2,000,536		2,000,536
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	26,026	3,415	7,942	7	21,386	58,777	58,777	
計	995,252	786,589	125,533	66,271	85,666	2,059,313	58,777	2,000,536
営業費用	953,734	746,747	121,303	61,974	78,958	1,962,718	59,035	1,903,682
営業利益	41,518	39,841	4,230	4,297	6,708	96,595	258	96,853
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	434,952	601,299	187,064	17,811	81,342	1,322,470	1,643,115	2,965,585
減価償却費	57,987	46,609	9,012	1,310	4,985	119,905		119,905
資本的支出	50,145	68,945	15,067	1,869	6,130	142,158		142,158

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質により区分しております。

2 各事業区分の主要製品・サービス

自動車.....車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー、鋳造品、電子機器

産業車両.....フォークリフト、ウェアハウス用機器、自動倉庫、高所作業車

物流.....陸上運送サービス、集配金・売上金管理サービス、情報保管管理・集配サービス

繊維機械.....織機、紡機

その他.....半導体パッケージ基板

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、1,707,060百万円であります。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、有価証券および投資有価証券であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	自動車 (百万円)	産業車両 (百万円)	物流 (百万円)	繊維機械 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	755,924	639,656	114,825	29,556	44,289	1,584,252		1,584,252
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,465	3,931	6,927	46	21,531	50,902	50,902	
計	774,389	643,587	121,753	29,603	65,821	1,635,154	50,902	1,584,252
営業費用	785,894	639,816	118,851	31,662	65,867	1,642,092	51,218	1,590,874
営業利益又は 営業損失()	11,504	3,770	2,901	2,058	46	6,937	315	6,621
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	354,661	580,945	192,977	8,959	74,842	1,212,384	1,115,047	2,327,432
減価償却費	58,195	51,291	10,098	1,264	4,692	125,543		125,543
減損損失	25,194	514			10,159	35,868		35,868
資本的支出	64,268	57,083	14,543	606	2,269	138,770		138,770

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質により区分しております。

2 各事業区分の主要製品・サービス

自動車.....車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー、鋳造品、電子機器

産業車両.....フォークリフト、ウェアハウス用機器、自動倉庫、高所作業車

物流.....陸上運送サービス、集配金・売上金管理サービス、情報保管管理・集配サービス

繊維機械.....織機、紡機

その他.....半導体パッケージ基板

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、1,182,062百万円であります。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、有価証券および投資有価証券であります。

4 「会計処理方法の変更」(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告18号 平成18年5月17日)を適用しております。これにより当連結会計年度の営業利益は、「産業車両」が2,197百万円増加しております。

5 「追加情報」(有形固定資産の耐用年数の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これにより当連結会計年度の営業利益は、「自動車」が5,008百万円、「産業車両」が388百万円、「物流」が3百万円、「その他」が424百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,343,041	265,571	327,785	64,137	2,000,536		2,000,536
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	132,206	2,185	7,821	7,630	149,843	149,843	
計	1,475,248	267,756	335,607	71,768	2,150,380	149,843	2,000,536
営業費用	1,393,225	264,232	327,674	66,633	2,051,766	148,083	1,903,682
営業利益	82,022	3,524	7,933	5,134	98,613	1,760	96,853
資産	906,548	165,525	356,570	71,882	1,500,526	1,465,058	2,965,585

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
北米.....アメリカ、カナダ
欧州.....スウェーデン、ドイツ、フランス
その他.....オーストラリア、中国、ブラジル
3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、1,707,060百万円であります。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、有価証券および投資有価証券であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,066,635	193,884	272,108	51,624	1,584,252		1,584,252
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	93,389	1,875	6,087	6,139	107,491	107,491	
計	1,160,024	195,760	278,195	57,763	1,691,744	107,491	1,584,252
営業費用	1,161,639	200,496	282,153	55,675	1,699,964	109,089	1,590,874
営業利益 又は営業損失()	1,614	4,736	3,957	2,087	8,220	1,598	6,621
資産	821,724	140,847	350,298	61,314	1,374,184	953,247	2,327,432

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
北米.....アメリカ、カナダ
欧州.....スウェーデン、ドイツ、フランス
その他.....オーストラリア、中国、ブラジル
3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、1,182,062百万円であります。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、有価証券および投資有価証券であります。
4 「会計処理方法の変更」(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告18号 平成18年5月17日)を適用しております。これにより当連結会計年度の営業利益は、「欧州」が1,467百万円、「北米」が729百万円それぞれ増加しております。
5 「追加情報」(有形固定資産の耐用年数の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これにより当連結会計年度の営業利益は、「日本」が5,824百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	265,942	373,374	190,539	829,855
連結売上高(百万円)				2,000,536
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.3	18.7	9.5	41.5

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
- 2 各区分に属する主な国または地域
北米.....アメリカ、カナダ
欧州.....ドイツ、フランス、ロシア
その他.....中国、オーストラリア、インドネシア
- 3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	192,678	302,812	130,503	625,994
連結売上高(百万円)				1,584,252
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.2	19.1	8.2	39.5

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
- 2 各区分に属する主な国または地域
北米.....アメリカ、カナダ
欧州.....ドイツ、フランス、ロシア
その他.....中国、オーストラリア、ブラジル
- 3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	トヨタ 自動車(株)	愛知県 豊田市	397,049	自動車および 同部品等の製 造・販売	(被所有) 直接	兼任 3人 転籍 6人	自動車 部門等 の製品 の販売	自動車、エン ジン等の販売 1	710,976	売掛金	30,282
					間接			自動車、エン ジン等の部品 の購入 2			

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

- 1 自動車、エンジン等の販売については、総原価に基づき当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。
 - 2 自動車、エンジン等の部品の購入については、提示された価格に基づき、每期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	室殿 豊			当社専務 取締役 豊田自動織機健 康保険組合理事 長	(被所有) 直接			土地使用貸借契 約に基づく取引 1			
					0.00						
	豊田芳年			当社取締役 名誉会長 医療法人 豊田会理事長	(被所有) 直接			寄付金の支出 2 土地賃貸借契約 に基づく取引 3 資金の貸付 4	69 37 545 (貸付金 利息) 20	貸付金	1,090

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

- 1 土地使用貸借契約に基づき、土地を貸与しております。
 - 2 医療法人豊田会の運営する刈谷豊田総合病院に寄付金を支出しております。平成19年8月27日の取締役会において承認されております。
 - 3 土地賃貸借契約に基づき、賃貸料を請求しております。平成13年3月26日の取締役会において承認されております。
 - 4 医療法人豊田会に資金の貸付を行っております。平成18年10月25日の取締役会において承認されております。
- 2 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,049	自動車および同部品等の製造・販売	(被所有) 直接 24.61 間接 0.24	製品の販売、部品の購入および役員の兼任	自動車、エンジン等の販売 1	563,665	売掛金	22,692
							自動車、エンジン等の部品の購入 2	405,120	買掛金	22,678

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

1 自動車、エンジン等の販売については、総原価に基づき当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 自動車、エンジン等の部品の購入については、提示された価格に基づき、每期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,483円32銭	1株当たり純資産額	2,987円16銭
1株当たり当期純利益	257円50銭	1株当たり当期純損失	105円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	257円43銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	80,460	32,767
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	80,460	32,767
普通株式の期中平均株式数(千株)	312,467	311,584
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	85	0
(うち新株予約権)(千株)	85	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月21日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 830,000株 (新株予約権の数 8,300個)	平成17年6月22日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 130,500株 (新株予約権の数 1,305個) 平成18年6月22日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 743,000株 (新株予約権の数 7,430個) 平成19年6月21日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 828,000株 (新株予約権の数 8,280個) 平成20年6月20日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 1,358,000株 (新株予約権の数 13,580個)

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,453,996	977,670
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	57,041	46,939
(うち新株予約権)(百万円)	695	1,224
(うち少数株主持分)(百万円)	56,345	45,715
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (百万円)	1,396,955	930,730
1株当たり純資産額の算定に用いられた 連結会計年度末の普通株式の数(千株)	311,589	311,577

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	平成21年2月19日開催の連結財務諸表提出会社の取締役会の決議に基づき、次のとおり第18回無担保社債を発行いたしました。 (1)発行総額 50,000百万円 (2)発行価格 額面100円につき金100円 (3)払込期日 平成21年4月22日 (4)償還期限 平成31年3月20日 (5)利率 年2.109% (6)償還金額 額面100円につき金100円 (7)資金の用途 社債償還資金および設備資金

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
連結財務諸表提出会社	第5回無担保社債	平成10年 7月23日	20,000		2.15	なし	平成20年 7月23日
連結財務諸表提出会社	第7回無担保社債	平成11年 7月22日	15,000	15,000 (15,000)	1.94	なし	平成21年 7月22日
連結財務諸表提出会社	第9回無担保社債	平成12年 7月19日	20,000	20,000	1.91	なし	平成22年 7月19日
連結財務諸表提出会社	第11回無担保社債	平成14年 12月17日	50,000	50,000	1.13	なし	平成24年 12月20日
連結財務諸表提出会社	第12回無担保社債	平成17年 2月23日	30,000	30,000	1.03	なし	平成24年 3月19日
連結財務諸表提出会社	第13回無担保社債	平成17年 2月23日	20,000	20,000	1.46	なし	平成26年 12月19日
連結財務諸表提出会社	第14回無担保社債	平成17年 11月21日	20,000	20,000	1.01	なし	平成22年 12月20日
連結財務諸表提出会社	第15回無担保社債	平成17年 11月21日	30,000	30,000	1.66	なし	平成27年 9月18日
トヨタ インダスト リーズ ファイナンス インターナショナル(株)	ミディアム・ ターム・ノート	平成17年 4月22日～ 平成21年 2月26日	25,775 [百万スウェー デンクローナ 1,529]	30,582 [百万スウェー デンクローナ 2,589] (17,072)	0.49～ 2.65	なし	平成21年 4月22日～ 平成26年 2月12日
連結財務諸表提出会社	第16回無担保社債	平成18年 10月20日	19,991	19,992	1.95	なし	平成28年 9月20日
連結財務諸表提出会社	第17回無担保社債	平成20年 9月26日		26,000	1.72	なし	平成30年 9月20日
連結財務諸表提出会社	ミディアム・ ターム・ノート	平成21年 2月26日		2,000	1.35	なし	平成26年 2月26日
合計			250,766	263,574 (32,072)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。
2 連結決算日後5年以内における償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
32,072	50,066	30,971	50,000	4,471

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	45,820	54,522	2.50	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,506	8,664	1.32	
1年以内に返済予定のリース債務		11,292		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	185,513	285,340	1.49	平成22年5月～ 平成31年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		104,245		平成22年4月～ 平成32年9月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済予定)	33,700	26,356	2.28	
合計	271,539	490,423		

- (注) 1 平均利率は期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	12,507	57,614	25,097	55,000
リース債務 (百万円)	22,971	22,766	26,086	25,101

- 3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(百万円)	469,180	459,289	378,688	277,094
税金等調整前 四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	31,741	8,572	8,163	71,724
四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	21,127	2,391	3,955	60,241
1株当たり 四半期純利益又は 四半期純損失() (円)	67.81	7.67	12.69	193.34

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,900	92,965
受取手形	2 88	2 290
売掛金	2 114,085	2 71,254
有価証券	40,611	58,838
製品	4,734	-
商品及び製品	-	1,664
原材料	370	-
仕掛品	21,093	19,410
貯蔵品	6,425	-
原材料及び貯蔵品	-	7,076
前払費用	346	361
繰延税金資産	10,098	7,065
その他	36,741	37,440
貸倒引当金	57	9
流動資産合計	277,440	296,359
固定資産		
有形固定資産		
建物	182,091	192,203
減価償却累計額	91,308	4 103,282
建物(純額)	90,782	88,921
構築物	23,770	24,447
減価償却累計額	12,685	13,676
構築物(純額)	11,085	10,770
機械及び装置	423,470	435,699
減価償却累計額	296,949	4 319,238
機械及び装置(純額)	126,520	116,461
車両運搬具	4,595	4,483
減価償却累計額	3,078	3,406
車両運搬具(純額)	1,517	1,077
工具、器具及び備品	50,993	49,521
減価償却累計額	39,727	4 40,606
工具、器具及び備品(純額)	11,265	8,914
土地	65,306	66,986
建設仮勘定	14,715	13,619
有形固定資産合計	321,193	306,751
無形固定資産		
ソフトウェア	6,544	5,972
無形固定資産合計	6,544	5,972

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 508,049	1 270,656
関係会社株式	1,238,613	871,342
出資金	2,129	4,351
関係会社出資金	21,450	22,309
長期貸付金	3,719	2 2,087
従業員に対する長期貸付金	4,138	3,764
関係会社長期貸付金	11,588	19,798
長期前払費用	6,960	5,221
その他	1,818	1,758
貸倒引当金	60	76
投資その他の資産合計	1,798,406	1,201,212
固定資産合計	2,126,144	1,513,936
資産合計	2,403,584	1,810,296
負債の部		
流動負債		
支払手形	917	413
買掛金	2 139,167	2 66,465
1年内償還予定の社債	20,000	15,000
未払金	12,585	9,137
未払費用	35,498	26,256
未払法人税等	14,857	-
前受金	798	536
預り金	2 26,668	2 25,524
従業員預り金	1 22,359	1 23,056
設備関係支払手形	21	-
役員賞与引当金	380	-
その他	20	89
流動負債合計	273,276	166,480
固定負債		
社債	204,991	217,992
長期借入金	150,000	265,000
繰延税金負債	481,024	246,629
退職給付引当金	3 22,769	3 23,748
その他	1,560	1,619
固定負債合計	860,345	754,989
負債合計	1,133,622	921,470

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,462	80,462
資本剰余金		
資本準備金	101,766	101,766
その他資本剰余金	4,396	4,391
資本剰余金合計	106,162	106,158
利益剰余金		
利益準備金	17,004	17,004
その他利益剰余金		
特別償却準備金	708	611
固定資産圧縮積立金	242	234
別途積立金	250,000	280,000
繰越利益剰余金	113,391	61,472
利益剰余金合計	381,347	359,323
自己株式	50,644	50,672
株主資本合計	517,328	495,272
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	751,798	392,375
繰延ヘッジ損益	139	45
評価・換算差額等合計	751,937	392,329
新株予約権	695	1,224
純資産合計	1,269,962	888,826
負債純資産合計	2,403,584	1,810,296

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1,217,526	940,008
売上原価		
製品期首たな卸高	2,667	4,734
当期製品製造原価	1,098,982	882,575
合計	1,101,649	887,309
他勘定振替高	90	67
製品期末たな卸高	4,734	1,664
売上原価合計	1,096,824	885,578
売上総利益	120,702	54,430
販売費及び一般管理費		
販売手数料	13,507	12,563
荷造運搬費	9,471	7,380
給料及び手当	12,788	11,016
退職給付費用	801	860
減価償却費	2,625	2,363
研究開発費	16,266	18,135
その他	14,882	11,891
販売費及び一般管理費合計	70,343	64,210
営業利益又は営業損失()	50,358	9,780
営業外収益		
受取利息	600	629
受取配当金	37,142	40,797
有価証券売却益	867	432
固定資産賃貸料	2,531	2,659
その他	1,547	861
営業外収益合計	42,689	45,381
営業外費用		
支払利息	2,397	2,759
社債利息	4,183	3,294
租税公課	457	-
減価償却費	1,339	1,323
有価証券評価損	1,323	205
固定資産除却損	2,125	2,766
その他	4,363	4,864
営業外費用合計	16,191	15,214
経常利益	76,857	20,387
特別利益		
投資有価証券売却益	5,863	-
特別利益合計	5,863	-
特別損失		
生産量減少に伴う固定資産の処分損	-	10,493
電子部品の一部生産中止に伴う損失	-	5,177
特別損失合計	-	15,670
税引前当期純利益	82,720	4,716
法人税、住民税及び事業税	25,004	43
法人税等調整額	1,012	7,378
法人税等合計	26,016	7,421
当期純利益又は当期純損失()	56,703	2,705

【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		906,800	81.6	709,433	79.6
労務費	1	96,411	8.7	91,325	10.2
経費	2	108,314	9.7	91,105	10.2
当期総製造費用		1,111,526	100.0	891,864	100.0
仕掛品期首たな卸高		22,448		21,093	
合計		1,133,974		912,957	
他勘定振替高	3	13,898		10,972	
仕掛品期末たな卸高		21,093		19,410	
当期製品製造原価		1,098,982		882,575	

(脚注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1	1 労務費の内訳 給料及び諸手当 80,262百万円 退職給付費用 3,101 その他の労務費 13,048 計 96,411	1	1 労務費の内訳 給料及び手当 74,776百万円 退職給付費用 4,007 その他の労務費 12,540 計 91,325
2	2 経費の内訳 外注加工費 9,472百万円 減価償却費 42,488 研究開発費 13,770 その他の経費 42,584 計 108,314	2	2 経費の内訳 外注加工費 3,842百万円 減価償却費 42,740 研究開発費 9,783 その他の経費 34,739 計 91,105
3	3 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 7,169百万円 機械及び装置 1,994 工具、器具及び備品 1,660 経費 1,210 営業外費用ほか 1,863 計 13,898	3	3 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 5,656百万円 機械及び装置 1,582 建設仮勘定 1,313 経費 936 工具、器具及び備品ほか 1,482 計 10,972
2	2 原価計算の方法は、繊維機械、産業車両は個別原価計算法、その他のものは、総合原価計算法によっております。	2	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	80,462	80,462
当期末残高	80,462	80,462
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	101,766	101,766
当期末残高	101,766	101,766
その他資本剰余金		
前期末残高	3,267	4,396
当期変動額		
自己株式の処分	1,128	4
当期変動額合計	1,128	4
当期末残高	4,396	4,391
資本剰余金合計		
前期末残高	105,033	106,162
当期変動額		
自己株式の処分	1,128	4
当期変動額合計	1,128	4
当期末残高	106,162	106,158
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	17,004	17,004
当期末残高	17,004	17,004
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	869	708
当期変動額		
特別償却準備金の積立	50	109
特別償却準備金の取崩	210	206
当期変動額合計	160	97
当期末残高	708	611
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	249	242
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	6	8
当期変動額合計	6	8
当期末残高	242	234
別途積立金		
前期末残高	220,000	250,000
当期変動額		
別途積立金の積立	30,000	30,000
当期変動額合計	30,000	30,000
当期末残高	250,000	280,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	104,009	113,391
当期変動額		
特別償却準備金の積立	50	109
別途積立金の積立	30,000	30,000
特別償却準備金の取崩	210	206
固定資産圧縮積立金の取崩	6	8
剰余金の配当	17,489	19,318
当期純利益又は当期純損失()	56,703	2,705
当期変動額合計	9,381	51,918
当期末残高	113,391	61,472
利益剰余金合計		
前期末残高	342,132	381,347
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	17,489	19,318
当期純利益又は当期純損失()	56,703	2,705
当期変動額合計	39,214	22,023
当期末残高	381,347	359,323
自己株式		
前期末残高	47,253	50,644
当期変動額		
自己株式の取得	8,728	41
自己株式の処分	5,337	12
当期変動額合計	3,390	28
当期末残高	50,644	50,672
株主資本合計		
前期末残高	480,375	517,328
当期変動額		
剰余金の配当	17,489	19,318
当期純利益又は当期純損失()	56,703	2,705
自己株式の取得	8,728	41
自己株式の処分	6,466	8
当期変動額合計	36,952	22,056
当期末残高	517,328	495,272

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,156,445	751,798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	404,646	359,422
当期変動額合計	404,646	359,422
当期末残高	751,798	392,375
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3	139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143	185
当期変動額合計	143	185
当期末残高	139	45
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,156,441	751,937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	404,503	359,608
当期変動額合計	404,503	359,608
当期末残高	751,937	392,329
新株予約権		
前期末残高	202	695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	493	528
当期変動額合計	493	528
当期末残高	695	1,224
純資産合計		
前期末残高	1,637,020	1,269,962
当期変動額		
剰余金の配当	17,489	19,318
当期純利益又は当期純損失（ ）	56,703	2,705
自己株式の取得	8,728	41
自己株式の処分	6,466	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	404,010	359,079
当期変動額合計	367,057	381,136
当期末残高	1,269,962	888,826

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品および貯蔵品は、移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 償却の方法は、定率法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益が1,736百万円、経常利益および税引前当期純利益が1,801百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益が1,446百万円、経常利益および税引前当期純利益が1,452百万円減少しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、耐用年数を見直した結果、当事業年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 これにより、営業利益は4,206百万円、経常利益および税引前当期純利益は4,228百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額を費用として処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当期末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 また、役員退任慰労引当金については、役員(常務役員を含む)の退任慰労金の支出に備えて、役員退任慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は、平成20年 3月20日開催の取締役会において、平成20年 6月20日開催の第130回定時株主総会終結のときをもって取締役および常務役員の退任慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会決議により、取締役の在任期間をもとに相当額の範囲内で退任時に退任慰労金を打ち切り支給すること、その具体的金額、方法等は取締役会に一任することを決定しております。 (注)平成20年 6月20日より常務役員の名称を執行役員に変更しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の処理方法 繰延ヘッジを採用しております。 なお、先物為替予約取引および通貨オプション取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引(金利スワップ取引、先物為替予約取引および通貨オプション取引) ヘッジ対象：借入金の金利変動リスクおよび外貨建取引(債権債務、予定取引)の為替変動リスク</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 また、役員退任慰労引当金については、役員(執行役員を含む)の退任慰労金の支出に備えて、役員退任慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の処理方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 同左 ヘッジ対象： 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引の実行および管理は、内部規定に基づき、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしており、ヘッジ取引の状況は定期的に経理担当役員に報告しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較しております。なお、両者の間には高い相関関係が認められております。</p> <p>(5) その他 取引契約は信用力の高い大手金融機関を相手先としており、信用リスクは極めて少ないものと認識しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ447百万円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(貸借対照表) 従来「現金及び預金」に含めていた国内譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)、「『財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則』の取扱いに関する留意事項について」(最終改正 平成19年10月2日)および「金融商品会計に関するQ & A」(会計制度委員会 最終改正 平成19年11月6日)が改正されたことに伴い、当事業年度より「有価証券」に含めて表示しております。 なお、国内譲渡性預金の残高は、前事業年度は23,000百万円、当事業年度は15,400百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記していた「流動負債」の「設備関係支払手形」(当事業年度38百万円)は、金額の重要性が乏しいため、当事業年度においては「流動負債」の「支払手形」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記していた「営業外費用」の「社債発行費」(当事業年度89百万円)および「租税公課」(当事業年度379百万円)は、金額の重要性が乏しいため、当事業年度においては「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)		当事業年度 (平成21年3月31日現在)																			
1	1 投資有価証券のうち40,530百万円(帳簿価額)は、従業員預り金22,359百万円の保全担保に供しております。	1	1 投資有価証券のうち51,520百万円(帳簿価額)は、従業員預り金23,056百万円の保全担保に供しております。																		
2	2 関係会社に対する資産および負債	2	2 関係会社に対する資産および負債																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>貸借対照表計上額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>47,845</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>58,376</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>25,881</td> </tr> </tbody> </table>	科目	貸借対照表計上額 (百万円)	受取手形及び売掛金	47,845	買掛金	58,376	預り金	25,881		<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>貸借対照表計上額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>35,602</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>19,798</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>28,506</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>24,816</td> </tr> </tbody> </table>	科目	貸借対照表計上額 (百万円)	受取手形及び売掛金	35,602	長期貸付金	19,798	買掛金	28,506	預り金	24,816
科目	貸借対照表計上額 (百万円)																				
受取手形及び売掛金	47,845																				
買掛金	58,376																				
預り金	25,881																				
科目	貸借対照表計上額 (百万円)																				
受取手形及び売掛金	35,602																				
長期貸付金	19,798																				
買掛金	28,506																				
預り金	24,816																				
3	このうち4,264百万円は、役員(常務役員を含む)の退任慰労引当金であります。 (注)平成20年6月20日より常務役員の名称を執行役員に変更しております。	3	このうち4,395百万円は、役員(執行役員を含む)の退任慰労引当金であります。																		
2	2 保証債務	2	2 保証債務																		
(1)	(1) 債務保証		債務保証																		
	金融機関からの借入等に対する債務保証		金融機関からの借入等に対する債務保証																		
	トヨタ インダストリーズ ファイナンス インターナショナル(株) 59,422百万円		トヨタ インダストリーズ ファイナンス インターナショナル(株) 57,386百万円																		
	(株)アサヒセキュリティ 3,500百万円		(株)アサヒセキュリティ 2,850百万円																		
	営業取引に対する債務保証		営業取引に対する債務保証																		
	トヨタ マテリアル ハンドリング ヨーロッパ レンタル(株) 3,852百万円		トヨタ マテリアル ハンドリング ヨーロッパ レンタル(株) 6,363百万円																		
			B T チェサブ(有) 1,956百万円																		
(2)	(2) 保証予約																				
	金融機関からの借入等に対する保証予約																				
	知多メディアネットワーク(株) 402百万円																				
3	3 輸出手形割引高 394百万円	3	3 輸出手形割引高 158百万円																		

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																								
<p>1 関係会社との主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">818,024百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">604,721</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">29,741</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用その他</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は30,037百万円であります。</p>	売上高	818,024百万円	仕入高	604,721	受取配当金	29,741	販売費及び一般管理費	76百万円	営業外費用その他	13	計	90	<p>1 関係会社との主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">648,199百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">470,569</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">31,656</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は27,918百万円であります。</p> <p>4 生産量減少に伴う固定資産の処分損 経済情勢の悪化による生産量減少に伴い、余剰となった自動車部品生産設備および産業車両生産設備に係る減損損失(4,459百万円)等の費用であります。</p> <p>5 電子部品の一部生産中止に伴う損失 経済情勢の悪化による電子部品の一部生産中止に伴い、余剰となった電子部品生産設備に係る減損損失(5,177百万円)の費用であります。</p> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 35%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子部品 生産設備</td> <td>建物および 機械装置等</td> <td>愛知県安城市</td> <td style="text-align: center;">5,177</td> </tr> <tr> <td>自動車部品 生産設備</td> <td>機械装置等</td> <td>愛知県刈谷市 等</td> <td style="text-align: center;">4,459</td> </tr> <tr> <td>産業車両 生産設備</td> <td>機械装置等</td> <td>愛知県高浜市</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業部門等を基礎として資産のグルーピングを行っております。 経済情勢の悪化による生産量減少などに伴い、余剰となった生産設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に9,671百万円計上しました。その内訳は、機械及び装置4,974百万円、建物4,692百万円、工具、器具及び備品4百万円であります。 なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しております。</p>	売上高	648,199百万円	仕入高	470,569	受取配当金	31,656	販売費及び一般管理費	64百万円	営業外費用	2	計	67	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	電子部品 生産設備	建物および 機械装置等	愛知県安城市	5,177	自動車部品 生産設備	機械装置等	愛知県刈谷市 等	4,459	産業車両 生産設備	機械装置等	愛知県高浜市	35
売上高	818,024百万円																																								
仕入高	604,721																																								
受取配当金	29,741																																								
販売費及び一般管理費	76百万円																																								
営業外費用その他	13																																								
計	90																																								
売上高	648,199百万円																																								
仕入高	470,569																																								
受取配当金	31,656																																								
販売費及び一般管理費	64百万円																																								
営業外費用	2																																								
計	67																																								
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																						
電子部品 生産設備	建物および 機械装置等	愛知県安城市	5,177																																						
自動車部品 生産設備	機械装置等	愛知県刈谷市 等	4,459																																						
産業車両 生産設備	機械装置等	愛知県高浜市	35																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,765,165	2,040,280	1,554,375	14,251,070

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	2,000,000株
株式交換に伴う買取請求株主からの取得による増加	26,000株
単元未満株式の取得による増加	14,280株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式交換による減少	871,975株
ストックオプションの行使による減少	682,400株

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,251,070	15,557	3,600	14,263,027

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の取得による増加	15,557株
----------------	---------

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの行使による減少	3,600株
-------------------	--------

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">812</td> <td style="text-align: center;">472</td> <td style="text-align: center;">340</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">812</td> <td style="text-align: center;">472</td> <td style="text-align: center;">340</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	812	472	340	合計	812	472	340	1年以内	178百万円	1年超	161	合計	340	支払リース料	223百万円	減価償却費相当額	223	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しており、その内容は次の通りであります。</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">511</td> <td style="text-align: center;">347</td> <td style="text-align: center;">164</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">511</td> <td style="text-align: center;">347</td> <td style="text-align: center;">164</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	511	347	164	合計	511	347	164	1年以内	118百万円	1年超	46	合計	164	支払リース料	178百万円	減価償却費相当額	178
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
工具、器具及び備品	812	472	340																																										
合計	812	472	340																																										
1年以内	178百万円																																												
1年超	161																																												
合計	340																																												
支払リース料	223百万円																																												
減価償却費相当額	223																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
工具、器具及び備品	511	347	164																																										
合計	511	347	164																																										
1年以内	118百万円																																												
1年超	46																																												
合計	164																																												
支払リース料	178百万円																																												
減価償却費相当額	178																																												

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																								
<p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び その他の 陸上運搬具</td> <td style="text-align: center;">461</td> <td style="text-align: center;">332</td> <td style="text-align: center;">129</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">461</td> <td style="text-align: center;">332</td> <td style="text-align: center;">129</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">306</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	車両及び その他の 陸上運搬具	461	332	129	合計	461	332	129	1年以内	138百万円	1年超	96	合計	235	受取リース料	146百万円	減価償却費	103	1年以内	166百万円	1年超	139	合計	306	<p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">356</td> <td style="text-align: center;">297</td> <td style="text-align: center;">58</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">356</td> <td style="text-align: center;">297</td> <td style="text-align: center;">58</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">374</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	車両運搬具	356	297	58	合計	356	297	58	1年以内	68百万円	1年超	27	合計	96	受取リース料	138百万円	減価償却費	59	1年以内	124百万円	1年超	250	合計	374
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																						
車両及び その他の 陸上運搬具	461	332	129																																																						
合計	461	332	129																																																						
1年以内	138百万円																																																								
1年超	96																																																								
合計	235																																																								
受取リース料	146百万円																																																								
減価償却費	103																																																								
1年以内	166百万円																																																								
1年超	139																																																								
合計	306																																																								
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																						
車両運搬具	356	297	58																																																						
合計	356	297	58																																																						
1年以内	68百万円																																																								
1年超	27																																																								
合計	96																																																								
受取リース料	138百万円																																																								
減価償却費	59																																																								
1年以内	124百万円																																																								
1年超	250																																																								
合計	374																																																								

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 子会社株式	7,104	30,026	22,921
(2) 関連会社株式	2,563	1,817	746

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 子会社株式	7,104	16,289	9,185
(2) 関連会社株式	2,563	1,402	1,161

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)		当事業年度 (平成21年3月31日現在)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	8,591百万円	退職給付引当金	9,687百万円
未払費用	5,911	減価償却費	8,409
減価償却費	4,115	未払費用	4,543
有価証券	4,083	有価証券	3,787
未払事業税	1,377	売掛金	1,273
その他	4,837	繰越欠損金	1,217
繰延税金資産合計	28,916	その他	6,413
繰延税金負債		繰延税金資産小計	35,331
有価証券	499,118	評価性引当額	13,021
その他	724	繰延税金資産合計	22,310
繰延税金負債合計	499,842	繰延税金負債	
繰延税金負債の純額	470,926	有価証券	260,500
		その他	1,373
		繰延税金負債合計	261,874
		繰延税金負債の純額	239,563
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	39.9%	法定実効税率	39.9%
(調整)		(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.5	評価性引当額	276.1
その他	0.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	166.7
		その他	1.8
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	157.4

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,073円52銭	1株当たり純資産額	2,848円73銭
1株当たり当期純利益	181円47銭	1株当たり当期純損失	8円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	181円42銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (百万円)	56,703	2,705
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	56,703	2,705
普通株式の期中平均株式数(千株)	312,467	311,584
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	85	0
(うち新株予約権)(千株)	85	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月21日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 830,000株 (新株予約権の数 8,300個)	平成17年6月22日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 130,500株 (新株予約権の数 1,305個) 平成18年6月22日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 743,000株 (新株予約権の数 7,430個) 平成19年6月21日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 828,000株 (新株予約権の数 8,280個) 平成20年6月20日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 1,358,000株 (新株予約権の数 13,580個)

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,269,962	888,826
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	695	1,224
(うち新株予約権)(百万円)	695	1,224
普通株式に係る事業年度末の純資産額(百万円)	1,269,266	887,601
1株当たり純資産額の算定に用いられた事業年度末の普通株式の数(千株)	311,589	311,577

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	平成21年2月19日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり第18回無担保社債を発行いたしました。 (1)発行総額 50,000百万円 (2)発行価格 額面100円につき金100円 (3)払込期日 平成21年4月22日 (4)償還期限 平成31年3月20日 (5)利率 年2.109% (6)償還金額 額面100円につき金100円 (7)資金の用途 社債償還資金および設備資金

[前△](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)デンソー	69,372,764	135,415
		豊田通商(株)	39,365,134	37,239
		アイシン精機(株)	19,658,109	30,391
		イビデン(株)	6,221,500	14,713
		東和不動産(株)	3,190,000	10,794
		トヨタ車体(株)	6,370,000	9,134
		トヨタ紡織(株)	7,756,062	7,841
		(株)ジェイテクト	7,493,046	5,125
		愛知製鋼(株)	13,604,876	3,591
		東レ(株)	7,185,000	2,838
		愛三工業(株)	4,767,918	2,155
		興和(株)	300,000	1,218
		(株)菱食	410,000	922
		その他 96銘柄	18,003,047	6,909
		小計	203,697,456	268,290
計		203,697,456	268,290	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	公社債投資信託(1銘柄)	40,338	40,338
		譲渡性預金	18,500	18,500
		小計	58,838	58,838
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合(1銘柄)	0	540
		新株予約権(1銘柄)	0	1,824
		小計	0	2,365
計			61,204	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	182,091	10,979	867	192,203	103,282	12,515 (4,692)	88,921
構築物	23,770	710	34	24,447	13,676	1,007	10,770
機械及び装置	423,470	32,281	20,052	435,699	319,238	39,102 (4,974)	116,461
車両運搬具	4,595	344	456	4,483	3,406	712	1,077
工具、器具及び備品	50,993	3,772	5,245	49,521	40,606	5,759 (4)	8,914
土地	65,306	1,692	11	66,986			66,986
建設仮勘定	14,715	31,318	32,414	13,619			13,619
有形固定資産計	764,943	81,100	59,081	786,962	480,210	59,097 (9,671)	306,751
無形固定資産							
ソフトウェア				12,415	6,442	2,563	5,972
無形固定資産計				12,415	6,442	2,563	5,972
長期前払費用	8,214	239	2,220	6,234	1,013	432	5,221

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	碧南工場・東知多工場エンジン、鋳造品製造設備	18,763百万円
	刈谷工場カーエアコン用コンプレッサー製造設備および	3,896
	大府工場・東浦工場カーエアコン用コンプレッサー部品製造設備	
	高浜工場産業車両製造設備	3,206
建設仮勘定	碧南工場・東知多工場エンジン、鋳造品製造設備	17,554
	共和工場・安城工場車載用電子機器製造設備	3,897
	グローバル研修センター	3,874

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	資産の除却	14,300百万円
建設仮勘定	碧南工場・東知多工場エンジン、鋳造品製造設備	16,929
	グローバル研修センター	3,892
	共和工場・安城工場車載用電子機器製造設備	3,768
	刈谷工場カーエアコン用コンプレッサー製造設備および	2,409
	大府工場・東浦工場カーエアコン用コンプレッサー部品製造設備	

3 無形固定資産の当期末残高は、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

4 当期償却額のうち()内は減損損失の計上額で、内数であります。

5 「減価償却累計額」には減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	118	85		118	85
役員賞与引当金	380	10	390		

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、一般債権の貸倒実績率等に基づく回収不能見込額の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

主な資産の内容

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座・別段預金	3,784
普通預金	688
定期預金	88,491
小計	92,964
合計	92,965

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東海精機(株)	218
中西金属工業(株)	42
(株)ホギメディカル	18
日本イー・エス・エム(株)	7
オリジン電気(株)	2
鳥羽工産(株)ほか	2
合計	290

期日別内訳

期日	1ヵ月内	2ヵ月内	3ヵ月内	4ヵ月内	5ヵ月以上	計
金額(百万円)	3	219	26	42		290

c 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	22,692
トヨタエルアンドエフ中部(株)	7,730
(株)デンソー	6,161
トヨタエルアンドエフ東京(株)	3,319
豊田通商(株)	2,576
トヨタエルアンドエフ埼玉(株)ほか	28,773
合計	71,254

発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期中回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
114,085	980,264	1,023,095	71,254	93.5	34.5

d 商品及び製品

区分	金額(百万円)
繊維機械	447
産業車両	1,217
合計	1,664

e 仕掛品

区分	金額(百万円)
産業車両	6,247
繊維機械	4,022
エンジン	3,450
カーエアコン用コンプレッサー	3,331
車両	1,696
その他	662
合計	19,410

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
研磨材料	783
消耗性工具	620
鑄材	487
宣伝印刷物	196
電気材料	110
燃料及び油脂	60
その他	4,818
合計	7,076

g 関係会社株式

区分	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	627,728
その他	243,613
合計	871,342

主な負債の内容

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
旭コークス工業(株)	67
双福鋼器(株)	63
阪部工業(株)	41
(株)ワキタ商会	32
(株)スリーボンド	32
ダイトーエムイー(株)ほか	177
合計	413

期日別内訳

期日	1ヵ月内	2ヵ月内	3ヵ月内	計
金額(百万円)	231	103	78	413

b 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	22,678
豊田通商(株)	3,175
NOK(株)	1,975
(株)デンソー	1,353
(株)名張製作所	1,139
東久(株)ほか	36,141
合計	66,465

c 社債

232,992百万円

内訳は「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

d 長期借入金

相手先	金額(百万円)
日本生命保険相互会社	50,000
住友生命保険相互会社	40,000
(株)三井住友銀行	35,000
明治安田生命保険相互会社	35,000
(株)みずほコーポレート銀行	15,000
三井生命保険(株)	15,000
愛知県信用農業協同組合連合会	15,000
(株)三菱東京UFJ銀行ほか	60,000
合計	265,000

e 繰延税金負債(固定負債)

原因別内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	9,687百万円
減価償却費	8,409
有価証券	3,787
繰越欠損金	1,217
その他	1,714
繰延税金資産小計	24,816
評価性引当額	10,383
繰延税金資産合計	14,432

繰延税金負債

有価証券	260,500
その他	561
繰延税金負債合計	261,062
繰延税金負債の純額	246,629

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・売渡し 事務取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行い、当社ホームページ上 (http://www.toyota-shokki.co.jp/)に掲載します。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞および中日新聞に掲載します。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主(実質株主を含む、以下同じ)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 単元未満株式の売渡請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 (第130期) 自 平成19年4月1日 平成20年6月20日
至 平成20年3月31日 関東財務局長に提出。

(2) 訂正発行登録書
平成20年6月20日
平成20年7月30日
平成20年8月1日
平成20年8月8日
平成20年11月13日
平成20年12月25日
平成21年2月12日
関東財務局長に提出。

(3) 発行登録追補書類及びその添付書類
平成20年9月18日
平成21年4月14日
東海財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書
第131期 自 平成20年4月1日 平成20年8月8日
第1四半期 至 平成20年6月30日 関東財務局長に提出。

第131期 自 平成20年7月1日 平成20年11月13日
第2四半期 至 平成20年9月30日 関東財務局長に提出。

第131期 自 平成20年10月1日 平成21年2月12日
第3四半期 至 平成20年12月31日 関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書
平成20年7月30日
関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定（新株予約権）に基づく臨時報告書であります。

平成20年12月25日
関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

(6) 臨時報告書の訂正報告書
平成20年8月1日
関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第5項に基づく、平成20年7月30日に提出した臨時報告書の訂正報告書
であります。

(7) 自己株券買付状況報告書
平成20年4月11日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社豊田自動織機
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 堀江正樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川原光爵
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社豊田自動織機及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月19日

株式会社豊田自動織機

取締役会 御 中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 堀 江 正 樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川 原 光 爵
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社豊田自動織機及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、法人税法の改正に伴い耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社豊田自動織機の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社豊田自動織機が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社豊田自動織機
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 堀江正樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川原光爵
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第130期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社豊田自動織機の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

株式会社豊田自動織機
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀江正樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川原光爵

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第131期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社豊田自動織機の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、法人税法の改正に伴い耐用年数を見直した結果、当事業年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。